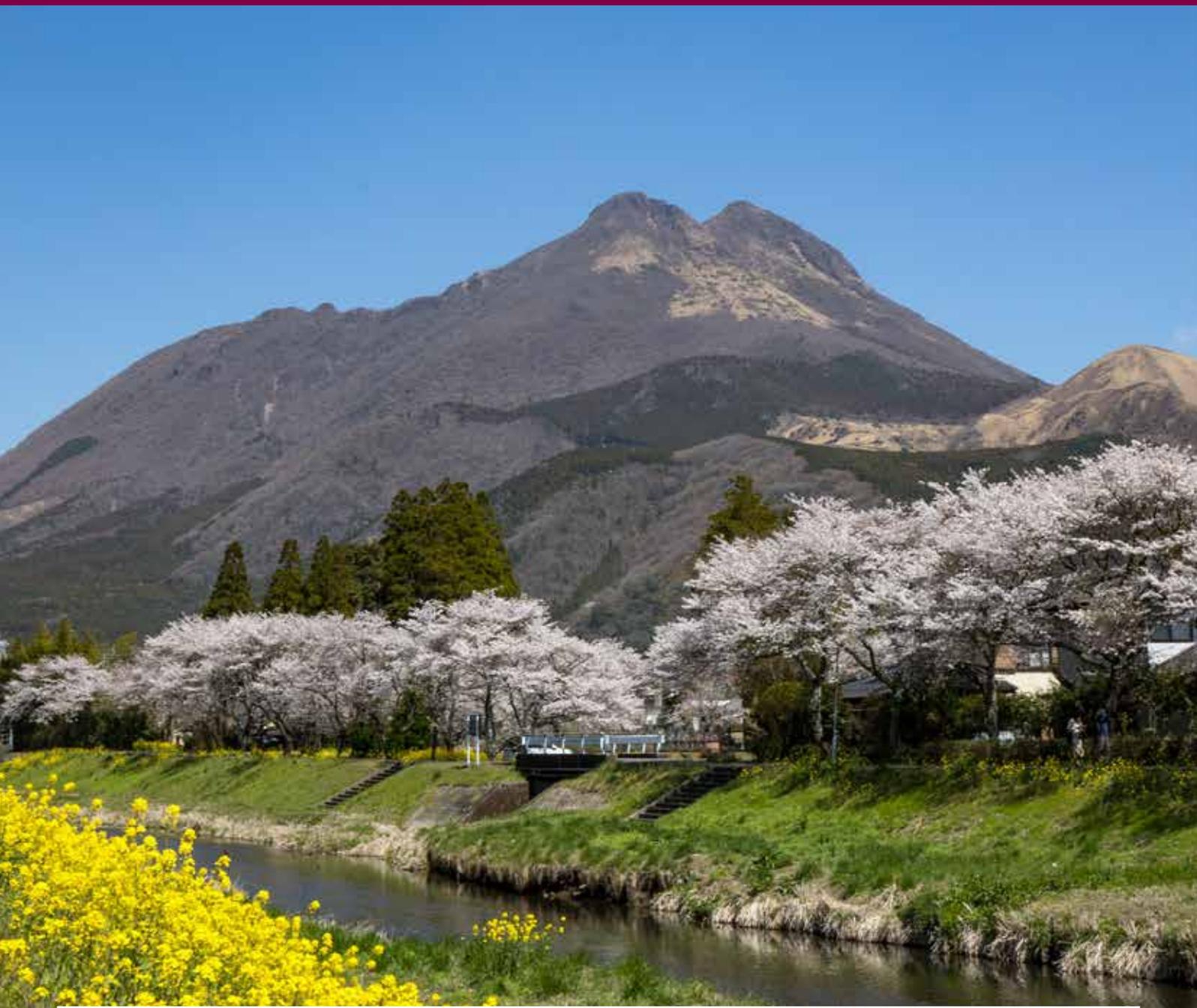


CDP 気候変動 レポート 2021:日本版

運用資産総額110兆米ドルに達する590超の機関投資家を代表して



目次

CDP CEOからのメッセージ	3
レポートライターからのメッセージ	4
気候変動 Aリスト 2021	6
CDP回答評価	10
CDP 気候変動レポート 2021によせて	11
- 環境大臣 山口 壯	
- 農林水産大臣 金子 原二郎	
- 外務副大臣 鈴木 貴子	
- 経済産業副大臣 細田 健一	
- 国土交通副大臣 中山 展宏	
CDP 2021 気候変動質問書 日本企業の回答	14
変革のストーリー	24
- 株式会社野村総合研究所	
- 株式会社NTTデータ	
APPENDIX	28
- CDP 2021 気候変動質問書 日本企業一覧	

重要なお知らせ

本レポートの内容は、CDPの名義を明記することを条件として、誰でも利用することができます。これは、CDPまたは寄稿した著者に報告され、また、本レポートに示されたデータを編集する、または再販するライセンスを意味するものではありません。本レポートの内容を編集または再販するためには、事前にCDPから明示の許可を取得する必要があります。

CDPは、CDP 2020質問書への回答に基づき、データを作成し分析を行った。CDPまたは寄稿した著者はいずれも、本レポートに含まれる情報や意見の正確性または完全性について、明示黙示を問わず、意見の表明や保証を行うものではない。特定の専門的な助言を得ることなしに、本レポートに含まれる情報に基づいて行動してはならない。法律により認められる範囲で、CDPおよび寄稿した著者は、本レポートに含まれる情報、またはそれに基づく決定に依拠して行動するもしくは行動を控えることによる結果について、いかなる負担、責任または注意義務も負わず、引き受けるものではない。本レポートでCDPおよび寄稿した著者によって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、経済、政治、業界および企業特有の要因により予告なしに変更する可能性がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、その掲載は、当該見解を支持していない。

CDPおよび寄稿した著者、ならびに関連メンバーファームまたは会社、もしくはそれぞれの株主、会員、パートナー、プリンシパル、取締役、役員および(または)従業員は、本レポートに記述された会社の証券を保有している場合がある。本レポートで言及された会社の証券は、州や国によっては販売の対象とならない場合や、すべての種類の投資家に該当するとは限らない場合がある。それらが生み出す価値や利益は変動する可能性があり、為替レートによって悪影響が及ぼされる場合もある。

「CDP」は、米国の501(c)3の慈善ステータスを有する非営利団体であるCDP North America、および英国の団体として登録されている、登録番号1122330の慈善団体及び登録番号05013650の保証有限責任会社であるCDP Worldwideを示す。

© 2021 CDP. All rights reserved.

CDP CEOからのメッセージ



私たちが取るべき行動は未だ山積しています。今後5年間で、2050年ネットゼロ目標を達成できるか否かが決まります。そのために、国・地方自治体・企業・資本市場をはじめ経済に関わる全てのアクターが、野心的かつ早急に経済・社会全体への行動において団結することが必要です。

2022年が幕を開けました。昨年を振り返ると2021年も非常に困難の多い一年でした。世界中が新型コロナウイルスの感染拡大との格闘を続ける中、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、これまでで最も深刻な報告書を発表しました。同報告書は、気候変動の影響はもはや遠い世界の出来事ではなく、すでに世界中の人々が肌で感じていると強調しています。昨年私たちは、悲惨な山火事、異常な洪水、記録的な猛暑を世界中で目の当たりにしました。

COP26は、「人類にとっての赤信号」というIPCC第6次報告書の警告が出される中で開催されました。COP26での合意は大きな進歩ではありませんでしたが、2030年までに温室効果ガス排出量を半減し2050年までにネットゼロを達成するために、我々がすべきことは未だ山積しています。COP26では、気温上昇1.5°C以下のレジリエントな未来の達成は可能であるという見込みが依然として示されましたが、その保証はありません。

IPCCによる「赤信号」の警告が示す危機が迫る中、2021年にCDPが史上最多の情報開示を記録できたことは大変喜ばしいことです。世界の時価総額の64%以上を占める13,000社以上の企業、1,000以上の都市・州・地域がCDPを通じて環境情報を開示しました。これは前年比で35%増、2015年パリ協定の採択以降141%増という結果です。

本年もまた、日本企業は気候変動対策への高い意欲を見せ、環境問題における素晴らしいリーダーシップを発揮されました。日本は2年連続でCDPのAリスト企業数最多国に輝いています。

最近CDPが公表したレポート「変革のストーリー」は、企業によるベストプラクティスと気候変動問題解決におけるリーダーシップを取り上げ、企業の機会の捉え方やリスク軽減のための革新的な取組を詳細に説明しています。日本では、NTTデータが、低エネルギー消費かつ最大限の効率で作動するソフトウェア開発・システム統合・ソフトウェア運用のための手法とグローバルスタンダードの開発に取り組んでいます。また野村総合研究所は、政府や市民社会とともに自社が果たす役割を認識しており、世界がネットゼロの未来を実現するために、自社の強みであるコンサルティングとITソリューションを活かして、社会の変革を支援しています。

さらに、CDPシティに関しては、2021年Aリストに3つの自治体(総人口1900万人以上を擁する東京都、京都市、横浜市)が選出され、情報開示を行った自治体数は世界一(189自治体)となりました。

非財務情報開示における記録的な2021年という年に、CDPは2021~2025年の新たな戦略「Accelerating the rate of change(変革を加速させる)」を発表しました。この戦略は、企業・都市・州・地域による、アカウンタビリティと透明性の高い気候変動対策の実行が急務であることを認識し、壊滅的な影響をもたらす気候変動と不可逆な自然・生態系の損失という、相互に関連する危機に対するCDPの対応を示しています。今後5年間、CDPはより多くのステークホルダーと協働し、他の環境問題へと範囲を拡大するとともに、気候変動に関する目標・計画・成果のトラッキングへの焦点を高めます。

科学は明確です。これは私たちへの最後の警告です。気候変動に対するレジリエンスは経済・社会の最優先課題であるべきです。記録的な情報開示数を誇った2021年は、私たちに大きな希望をもたらしましたが、私たちが取るべき行動は未だ山積しています。今後5年間で、2050年ネットゼロ目標を達成できるか否かが決まります。そのために、国・地方自治体・企業・資本市場をはじめ経済に関わる全てのアクターが、野心的かつ早急に経済・社会全体への行動において団結することが必要です。

CDPは、日本が引き続き「ネットゼロ、ネイチャー・ポジティブで、公正な世界」の実現に向けて世界をリードされることに期待しています。

CDP CEO
ポール・シン普森

レポートライターからのメッセージ

SGSジャパン



開示することが気候変動への取組みの第一歩になります。気候変動に関連するリスク、機会の把握や投資の誘起につながる好機と捉え、率先して取組んでいかれることを期待します。

ネットゼロを表明する国や企業が多数を占め、温室効果ガスの削減と除去への具体的行動が求められています。2021年11月に閉幕した第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)は、政治的な思惑が交錯し目標到達への拘束力が乏しい結果となりましたが、いわゆる1.5度目標へ向かって世界が決意を新たにす場となりました。

日本がネットゼロを達成するためには電力構成の見直しが必然となります。2021年12月に経済産業省から「クリーンエネルギー戦略の策定に向けた検討」が出され、2022年6月までに戦略のとりまとめをすることです。日本は地理的制約、気候条件等から再生可能エネルギーの普及に弊害が多いことや、2011年以降原子力発電の取扱いが未だ定まっていないなど解決すべき課題は山積しています。COP26において日本は、石炭火力発電からの移行や、化石燃料への新たな公的直接支援を終了することなどの声明への参加には至っていません。先進企業においては再生可能エネルギーの調達の見地も工場立地の選定条件に加えており、日本からの産業の流出も危ぶまれます。

企業においては、サプライチェーン、再生可能エネルギー、吸収源をキーワードに気候変動に係る課題の抽出、目標及び戦略の設定が進んでいます。サプライチェーンへの取組については、スコープ3の算定精度が向上し、各企業の課題が明確化されてきているように感じます。その特定された課題に対して具体的にどのような施策をとるのかの検討段階にきている企業が多いと推察します。具体的な削減施策を立案し、削減効果を正しく把握するためには正確な算定が求められます。サプライチェーンでの正確な排出量の把握は、業種業態によっては困難を極めることが容易に想像できます。CDPのサプライチェーンプログラム等のツールや各セクターの業界団体が提供する情報等を利用しつつ、サプライヤーへの関与を進めていくことが必要となるでしょう。

再生可能エネルギーについては、前述の通り日本企業は現在不利な立場に立たされています。国の施策が有効に機能することを望みます。一方で、多くのエネルギーが必要とされる素材系産業においては自家発電からの電力の利用割合が高く、自家発電のエネルギー源に石炭を利用している割合も相当程度あるとのこと。また、サーキュラーエコノミーを促進することで目標達成に近づくかもしれません。各企業において取り組める余地があります。

企業が次に着目しているのは温室効果ガスの吸収源でしょう。GHGプロトコルIでは「Land Sector and Removals Guidance」を2022年中にリリース予定であり、今後吸収源の算定・報告も重要になっています。

SGSでは、企業の温室効果ガスの算定・報告の正確性を確認することで、企業の有効な気候変動への施策に寄与することが使命であると考えています。グローバル市場における検査・検証・試験・認証の分野において、気候変動対策をはじめとする様々な取り組みを促進し、サステナブルな社会の実現に貢献します。

最後になりますが、このたびAリストに選定された企業の皆様、おめでとうございます。また、CDPに回答したすべての企業の皆様にも深謝申し上げます。これからCDPへ回答することを検討している企業においては開示することが気候変動への取組みの第一歩になります。気候変動に関連するリスク、機会の把握や投資の誘起につながる好機と捉え、率先して取組んでいかれることを期待します。

SGSジャパン株式会社
マネージングディレクター
顔 立新 (Lisson Yan)

レポートライターからのメッセージ

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン



CDPの質問書は、TCFDと完全に整合することでTCFD勧告に対応しようとする企業に対して回答を通して後押しし、リスクに対するレジリエンスと機会の実現に向けた企業の戦略情報を適切にステークホルダーに伝達する効果的なコミュニケーションツールといえます。

2021年は、世界中がCOVID-19の感染症対策に奮闘する中、日本では東京オリンピック・パラリンピックが無観客ながらも開催され、大きな感動と希望を与えられた一年でした。また、企業活動もリモートワーク等の浸透などにより新たな生活様式への対応が進み、徐々に活性化の兆しが見えてきたのではないかと感じています。

気候変動の影響を振り返りますと、気象庁の発表では2021年も日本の天候は全国的に気温が高い状態が続き、日本の年平均気温は様々な変動を繰り返しながら上昇しており、長期的には100年あたり1.28°Cの割合で上昇しているとのことです。年間の降水量につきましても平年比で中国地方が121%、近畿も117%となるなど、洪水リスクも高まっているといえるでしょう。

アメリカでは、12月に発生した大型竜巻により多くの方が被害を受け、IT大手のアマゾンや物流大手のフェデックスなども大きな影響を受けたことが報道されました。気候変動は世界各地でこれまでに前例のない変化を生じさせ、企業の財務にも影響を及ぼす事象が既に発生しているといえます。

このような気候変動関連のリスクと機会によって企業がどのような影響を受け得るのかについて、企業自らが分析した結果の開示を求めているのがTCFD勧告です。2021年10月にはTCFD提言の一部改訂が発表され、GHG排出量削減にコミットする組織などは低炭素経済への移行計画を説明する必要があること、全ての組織は重要性とは関係なくスコープ1、スコープ2のGHG排出量を開示する必要があること、また業種にかかわらず共通して開示が推奨される指標の分類である「業界を超えた気候関連の指標カテゴリ」が示されこれに沿った指標や目標の開示が推奨されること、などが示されました。

CDPの質問書は、TCFDと完全に整合することでTCFD勧告に対応しようとする企業に対して回答を通して後押しし、リスクに対するレジリエンスと機会の実現に向けた企業の戦略情報を適切にステークホルダーに伝達する効果的なコミュニケーションツールといえます。

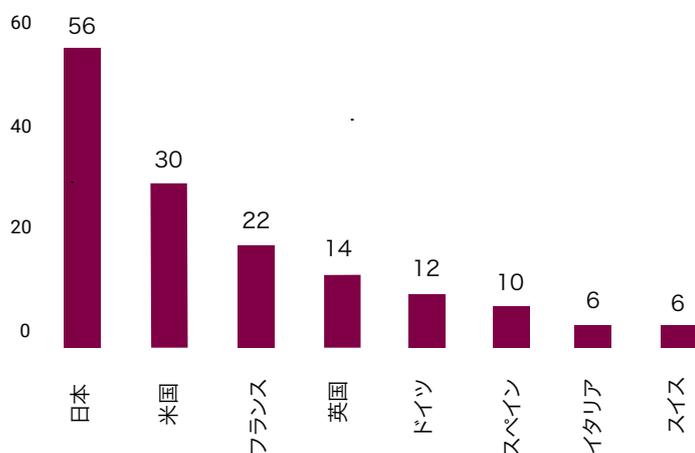
日本でも、東京証券取引所による今回のコーポレートガバナンスコードの改訂により、新市場分類におけるプライム市場への移行企業は、サステナビリティを巡る課題について企業の取り組み方針とともにTCFDに準拠した情報をコーポレートガバナンス報告書に含めることが求められています。これら非財務情報開示の要請の潮流は既に大きなうねりとして加速しており、国際会計基準を策定するIFRS財団もサステナビリティに関する国際的な報告基準を策定すべく、新たな基準設定主体(ISSB)の設置と新基準の発行に向けたロードマップを示しています。このISSBにもCDPは関与していることから、CDPによる環境関連情報の開示は非財務情報の開示の流れの中において、今後ますます重要な示唆を提供するものと考えます。

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパンは、2018年よりCDPのスコアリングパートナー、レポートライターとして参加しています。4年連続でCDPの皆様とともにスコアリングやデータ分析、報告書作成といった機会を賜ったことに心より感謝致します。今後も日本企業の皆様の気候変動に関連する開示情報の信頼性の向上や、ESGに関連する取組みについて、引き続き貢献して参りたいと考えております。

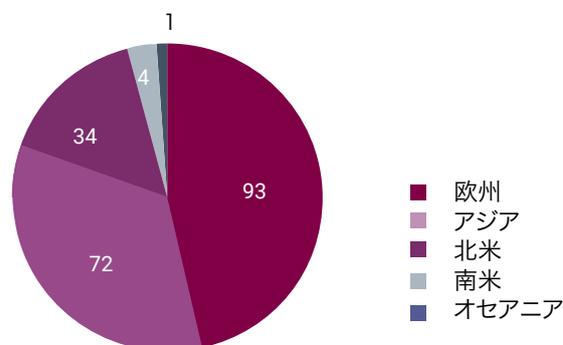
ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社
代表取締役
二場 誠吾

気候変動 Aリスト 2021

Aリスト国・地域別企業数(上位8か国)



Aリスト地域別企業数



企業	国
----	---

アパレルセクター

Kering	France
Salvatore Ferragamo SpA	Italy

バイオ技術・ヘルスケア・製薬セクター

小野薬品工業	Japan
第一三共	Japan
中外製薬	Japan
AstraZeneca	UK
Bayer AG	Germany
Koninklijke Philips NV	Netherlands
Lundbeck A/S	Denmark
Novo Nordisk A/S	Denmark
SANOFI	France

食品・飲料・農業関連セクター

アサヒグループホールディングス	Japan
味の素	Japan
キリンホールディングス	Japan
サントリーホールディングス	Japan
住友林業	Japan
日本たばこ産業	Japan
不二製油グループ本社	Japan
Altria Group, Inc.	USA
Carlsberg Breweries A/S	Denmark
Coca-Cola European Partners	UK
Coca-Cola HBC AG	Switzerland
Danone	France
Diageo Plc	UK

企業	国
----	---

General Mills Inc.	USA
Grieg Seafood	Norway
Imperial Brands	UK
Philip Morris International	USA
Raizen	Brazil
REMA1000	Norway

化石燃料セクター

ENAGAS	Spain
--------	-------

ホスピタリティセクター

City Developments Limited	Singapore
Las Vegas Sands Corporation	USA

インフラ関連セクター

大林組	Japan
熊谷組	Japan
清水建設	Japan
積水化学工業	Japan
積水ハウス	Japan
大和ハウス工業	Japan
戸田建設	Japan
三井不動産	Japan
ACCIONA S.A.	Spain
Bonava	Sweden
Cellnex Telecom SA	Spain
E.ON SE	Germany
EDP - Energias do Brasil S.A.	Brazil
ENEL SpA	Italy

企業	国
Ferrovial	Spain
National Grid PLC	UK
Orsted	Denmark
Royal BAM Group nv	Netherlands
Scatec ASA	Norway
Severn Trent	UK
VINCI	France

製造セクター

アズビル	Japan
京セラ	Japan
コニカミノルタ	Japan
小松製作所	Japan
セイコーエプソン	Japan
ソニーグループ	Japan
ダイキン工業	Japan
トヨタ自動車	Japan
ナブテスコ	Japan
ニコン	Japan
日産自動車	Japan
富士電機	Japan
古河電気工業	Japan
三菱電機	Japan
村田製作所	Japan
ヤマハ	Japan
リコー	Japan
Alstom	France
Brembo SpA	Italy
CNH Industrial NV	UK
Compagnie Financière Richemont SA	Switzerland
Ford Motor Company	USA
GEA Group AG	Germany
General Motors Company	USA
HP Inc	USA
Intel Corporation	USA
Juniper Networks, Inc.	USA
Klabin S/A	Brazil
Kone Oyj	Finland
Leonardo	Italy
Mahindra & Mahindra	India
Metsa Board Corporation	Finland
Michelin	France
Mondi PLC	UK

企業	国
Nanya Technology Corp	Taiwan, Greater China
PACCAR Inc	USA
Pirelli	Italy
Robert Bosch GmbH	Germany
Schneider Electric	France
Siemens Gamesa Renewable Energy SA	Spain
Signify NV	Netherlands
Sofidel S.p.A.	Italy
Stanley Black & Decker, Inc.	USA
TETRA PAK	Sweden
The LEGO Group	Denmark
TK Elevator GmbH	Germany
Volvo Car Group	Sweden

素材セクター

花王	Japan
コーセー	Japan
住友化学	Japan
東京製鐵	Japan
ポーラ・オルビスホールディングス	Japan
ACC	India
Borregaard ASA	Norway
CEMEX	Mexico
Colgate Palmolive Company	USA
Empresas CMPC	Chile
Estee Lauder Companies Inc.	USA
FIRMENICH SA	Switzerland
Givaudan SA	Switzerland
HeidelbergCement AG	Germany
Holcim Ltd.	Switzerland
International Flavors & Fragrances Inc.	USA
Koninklijke DSM	Netherlands
LANXESS AG	Germany
Lenzing AG	Austria
L'Oréal	France
Saint-Gobain	France
Symrise AG	Germany
Unilever plc	UK
Vallourec	France

発電セクター

Atlantica Sustainable Infrastructure PLC	UK
EDF	France

気候変動 Aリスト 2021

企業	国
Iberdrola SA	Spain
小売セクター	
J.フロント リテイリング	Japan
イオン	Japan
Best Buy Co., Inc.	USA
Carrefour	France
Dixons Carphone	UK
Grupo Logista	Spain
Hyundai Glovis Co Ltd	Republic of Korea
J Sainsbury Plc	UK
Jerónimo Martins SGPS SA	Portugal
Kesko Corporation	Finland
サービスセクター	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	Japan
SOMPOホールディングス	Japan
アスクル	Japan
大和ハウスリート投資法人	Japan
東急不動産ホールディングス	Japan
凸版印刷	Japan
日本電気	Japan
野村総合研究所	Japan
野村ホールディングス	Japan
日立製作所	Japan
富士通	Japan
Atos SE	France
AvalonBay Communities	USA
BNY Mellon	USA
Boston Consulting Group	USA
BT Group	UK
CaixaBank	Spain
Capgemini SE	France
China Mobile	China
Cogeco Inc.	Canada
CVS Health	USA
Deutsche Telekom AG	Germany
First Financial Holding Co	Taiwan, Greater China
Fubon Financial Holdings	Taiwan, Greater China
ICF International	USA
Infosys Limited	India

企業	国
Inmobiliaria Colonial	Spain
JCDecaux SA.	France
JLL	USA
KB Financial Group	Republic of Korea
Klepierre	France
La Banque Postale	France
Landsec	UK
LG Uplus	Republic of Korea
Macerich Co.	USA
Mercialys	France
Microsoft Corporation	USA
Moody's Corporation	USA
Power Corporation of Canada	Canada
S&P Global	USA
Salesforce.com, Inc.	USA
SAP SE	Germany
Scentre Group	Australia
Simon Property Group	USA
Sinyi Realty Inc.	Taiwan, Greater China
SK Telecom	Republic of Korea
Sopra Steria Group	France
Tech Mahindra	India
Telefónica	Spain
thyssenkrupp AG	Germany
TietoEVRY	Norway
UBS	Switzerland
Unibail-Rodamco-Westfield	France
Ventas Inc	USA
Visa	USA
Wipro	India
Worldline SA	France
Yuanta Financial Holdings	Taiwan, Greater China
輸送サービスセクター	
SGホールディングス	Japan
川崎汽船	Japan
日本郵船	Japan
Canadian National Railway Company	Canada
CSX Corporation	USA
Deutsche Bahn AG	Germany
La Poste	France
PostNL	Netherlands

2021トリプルA企業



花王は、「Sustainability as the Only Path」をビジョンに掲げ、中期経営計画「K25」を推進しています。また、その達成に向けて、ESG戦略「Kirei Lifestyle Plan」を展開し、事業と一体化したESG（環境、社会、ガバナンス）活動を押し進めています。2003年以来、CDPに参加することで、

社会や投資家の期待を的確に把握し、理解を深め、活動を進化させることができています。

2021年は、「気候変動」においては、「2040カーボンゼロ、2050カーボンネガティブをめざす」という長期目標を設定・公表し、新たな「脱炭素」目標を設定開示しました。自社のオペレーションのみならず、バリューチェーン全体でCO₂排出をいかに低減していくかに取り組むのはもちろんのこと、CO₂をリサイクルして原料にする技術開発にも挑戦していきます。

「水」に関しては、優れた機能や楽しさ、使いやすさを追求しながらも、お客様の使用段階で水使用が抑えられる提案に、引き続き注力していきます。「森林」については、サプライチェーン全体がサステナブルになることを重要と考え、「サプライチェーンESG推進ガイドライン」を新たに策定し、サプライチェーン全体への働きかけや第三者監査への取り組みを強化しました。

今後も、花王のESG戦略「Kirei Lifestyle Plan」で掲げている、「脱炭素」「水保全」「責任ある原料調達」といった重点取り組みテーマに一層、取り組んでまいります。CDPの提供するプラットフォームを最大限活用させていただきながら、すべてのステークホルダーと共に、だれ一人取りのこすことのない、こころ豊かな共生世界の実現をめざしてまいります。

花王株式会社

代表取締役 社長執行役員
長谷部 佳宏



この度は、2年続けてトリプルA企業に選定頂き、心より御礼申し上げます。

不二製油グループは、パーム油、カカオ、大豆を原料に、植物性油脂、業務用チョコレート、大豆加工素材などをグローバルに展開しており、創業当時から「人のために働く」をグループ共通の価値観とし、未来に向けたサステナブルな植物の食の力で、社会課題の解決に取り組んでいます。

事業の生命線である原料産地においては、森林破壊や生物多様性の損失、人権問題が指摘されており、特にコロナにより、気候危機対策、サプライチェーンの強靱化が喫緊の課題となっています。当社は、かねてよりこうした問題に真摯に向き合い、野心的な2030年サステナブル調達目標を掲げ（パーム油：農園までのトレーサビリティ100%、カカオ：児童労働撤廃、大豆：コミュニティレベルまでのトレーサビリティ確保など）、サプライヤーやNPOと協働で、環境保全や労働環境の改善に取り組んでおります。また、自社グループの生産

においても環境ビジョン2030のもと、CO₂排出量・水の使用量・廃棄物の削減を推進しており、TCFDに賛同し、気候変動リスクと機会への対応、ガバナンスの強化、より充実した情報開示を進めています。

CDPへの回答は、世界の潮流や今後取り組むべき課題を知るために非常に重要であり、サステナブル活動を推進する上で、社内外のステークホルダーとのコミュニケーションに役立っています。

食料システムの変革という大きなグローバル課題に対し、今後も食でいのちを守るエッセンシャル企業として、未来につながる“おいしさと健康”を創るPlant-Based Food Solutionsを世界に広げ、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

不二製油グループ本社株式会社

代表取締役社長 最高経営責任者（CEO）
酒井 幹夫



CDP回答評価

企業の環境パフォーマンス指標を測る

CDPのスコアリングは、CDPのミッションに基づいており、持続可能な経済のためのCDPの原則と価値に焦点を当て、スコアは、企業が環境問題に取り組んできた歩みを表し、リスクが管理されていない可能性がある場合にはそれをハイライトするためのツールです。CDPは、次に挙げる4段階のレベルを示すスコアを用いて、リーダーシップに向けた企業の進捗をハイライトするような直感的なアプローチを開発しています。**情報開示レベル**は企業の開示度合を評価し、**認識レベル**はどの程度企業が自社の事業にかかわる環境問題や、リスク、その影響を評価しようとしているかを測っています。**マネジメントレベル**では環境問題に対する活動や方針、戦略をどの程度策定し実行しているかを評価し、**リーダーシップレベル**では企業が環境マネジメントにおけるベストプラクティスと言える活動を行っているかどうかを評価しています。

2018年からCDP質問書はセクターに焦点を当てたアプローチを採用し、この新しいアプローチの下で、全企業に共通の一般的な質問と共に、影響の大きいセクターを対象としたセクター固有の質問を設定しています。

回答評価方法において、各質問の配点が明確に提示されています。情報開示レベルと認識レベルのスコアは、各レベルごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に100を乗じたパーセントとして表されます。

質問はいくつかのカテゴリーに分類され、カテゴリーごとに各セクターのウェイトが設定されています。マネジメントレベルとリーダーシップレベルでは、質問のカテゴリーごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に、セクターのウェイトを乗じて、カテゴリー別のスコアを算出します。すべてのカテゴリーのスコアを合計した数値がマネジメント/リーダーシップレベルのスコアとなります。

次のレベルに上がるための閾値が設定され、各質問において一定の点数を獲得できていない場合、その質問では次のレベルの評価が実施されません。最終的なスコアは到達した最も高いレベルを示しています。例えば、X社が情報開示スコア88%、認識スコア82%、マネジメントスコア65%の評価を受けた場合、最終的なスコアはBとなります。また到達した最も高いレベルの中で、44%未満のスコアの場合(ただしリーダーシップレベルを除く)、スコアにマイナスが付きます。例えば、Y社が情報開示スコア81%、認識スコア42%の評価を受けた場合、最終的なスコアはCとなります。

なお、質問書に回答していない、もしくは十分な情報を提供していない場合には、スコアはFとなります。

各企業のスコアは一般に公表しており、CDPLレポートのほかブルームバーグやグーグルファイナンス、ドイツ証券取引所のウェブサイトの他、クイックの端末でも閲覧可能となっています。CDPが実施する回答評価においては、スコアラーの質を高め、スコアラーと評価を受ける企業に利害関係がある場合には、より厳しいチェック体制をとっています。

<https://www.cdp.net/scoring-conflict-of-interest>

		閾値
A	リーダーシップ	65-100%
	A-	1-64%
B	マネジメント	45-74%
	B-	1-44%
C	認識	45-79%
	C-	1-44%
D	情報開示	45-79%
	D-	1-44%

F: CDP気候変動質問書の回答評価を行うのに十分な情報を提供していない。¹

¹ 全ての企業がCDP質問書の対象になっているわけではありません。質問書の対象になっているにもかかわらず回答していない、もしくは回答評価に十分な情報を提供していない場合、スコアはFとなります。Fのスコアは、環境ステewardシップを達成していないことを示すものではありません。

CDP気候変動レポート2021によせて



環境大臣
荒井 太郎

我が国は、既に2050年カーボンニュートラルを宣言するとともに、2021年10月には2030年度の新たな削減目標である、2013年度比46パーセント削減、さらに、50パーセントの高みに向けて挑戦を続けていくことについて、その実現に向けた政府全体の対策を、地球温暖化対策計画としてとりまとめたところ。また、同年11月にグラスゴーで開催されたCOP26は、我が国の提案により、市場メカニズムの実施ルールがまとまり、全体の合意に至る等、歴史的なCOPとなりました。

今回のCOPの結果は、世界全体が1.5度目標達成に向け、脱炭素化を実行する段階に入ったことを意味します。そのため、「環境と経済の好循環」をいかに実現するかが鍵となります。世界のESGマネーを呼び込むためにも、企業がいち早く脱炭素経営に取り組むことで、競争力の源泉につなげて

いくことが重要です。ESG金融にとって必要となるのが、企業によって開示される環境関連の情報であり、CDPのスコアリングは、これまで企業による環境関連の情報開示を先導する役割を果たしてこられたと理解しています。

今回、A評価の日本の企業数が、気候変動・水セキュリティ・総数の全てにおいて、世界最多となりました。日本企業がCDPスコアの向上に取り組み、世界をリードしていることは非常に心強い動きです。

「環境問題に国境なし」との心構えで、気候変動対策をはじめとする環境対策を着実に推進してまいります。脱炭素社会の実現に向けて、企業の皆様には更に取組を強化して頂くとともに、他の企業も巻き込んで「脱炭素ドミノ」を起こして頂きたいと思っております。共に頑張りましょう。

環境大臣
山口 壯



農林水産大臣
金子 原二郎

昨年、英国で開催されたCOP26において、1.5°C目標達成に向けた努力の継続が明記された「グラスゴー気候合意」が採択されるなど、2050年カーボンニュートラルに向けた取組がますます重要となっています。この地球規模の課題の解決に向け、人類の叡智を結集して温室効果ガス排出削減に取り組む必要があります。

その上で、カーボンニュートラルを達成するためには、温室効果ガスの排出削減だけでなく、農林業・土地利用分野におけるCO₂吸収源対策等が不可欠となっており、前述の「グラスゴー気候合意」においてもCO₂吸収源や貯蔵庫としての森林の重要性等が明記されています。

一方、国内に目を向けると、我が国は国土の約7割を森林が占め、先人たちが戦後造成した人工林が成熟し、木材としての利用期を迎えています。木材を建築用材として長期にわ

たって活用することは、炭素の固定・貯蔵につながります。また、建築物などに利用できない木材もエネルギー利用すれば化石燃料を代替することができます。さらに、再生林を行うことで森林の若返りを図り、中長期的な森林吸収量の確保や増大が可能となります。我が国の豊かな森林を「伐って、使って、植える」循環を促進することで、2050年カーボンニュートラルに貢献したいと考えています。

また、適切に整備・保全された森林は、CO₂吸収だけでなく、水を豊かに蓄え安定的に供給する水源かん養をはじめ、国土保全、生物多様性保全など多様な便益を生み出します。

農林水産省としては、CDPのシステムを通じて情報開示を行い、森林の適正な管理と森林資源の持続的な利用を推進しようとする企業の皆様とともに、森林を取り巻く課題の解決を目指す中で、持続可能な社会の創造に向けて取り組んでまいります。

農林水産大臣
金子 原二郎



今、世界は新型コロナの感染拡大に引き続き直面しています。この困難を乗り越え、人間の安全保障の理念に基づき「より良い回復」を果たすには、持続可能な開発目標(SDGs)を重要な指針として、気候変動、水問題、森林分野を含め、地球規模の課題を包括的に解決していく必要があります。国際社会では、解決に向けた取組が加速しています。

とりわけ気候変動の分野では、大きな動きがありました。昨年10月末から11月にかけて国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)が開催され、各国が1.5°C目標への決意を新たにし、パリ協定実施指針を始めとした、重要な交渉議題に関する合意が実現しました。

それに先立ち、日本は昨年4月に、2030年度の温室効果ガスの対2013年度比46%削減を目指すこと、さらに、50%の高みに向けた挑戦を続けることを表明しました。COP26に間に合うタイミングで、昨年10

月にはこの削減目標を反映した「国が決定する貢献(NDC)」、そして「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を国連気候変動枠組条約事務局に提出し、取組を加速させています。

気候変動への対処を始めとしたSDGsの達成には、行政のみならず民間企業も含めた社会全体の取組が不可欠です。また民間資金を気候変動や環境への対策に振り向けていくことも重要です。この点はCOP26でも活発な議論が行われました。気候変動、水、森林の分野で企業の情報開示・共有を促し、企業の持続可能な成長に向けた活動を後押しするCDP報告書は、この点で大きな役割を果たしています。

これからも、外務省として、CDPの活動、そしてCDPレポートにおいて情報開示を行う日本企業の皆様に積極的に応援するとともに、関係国と連携しながら、国際社会の取組を主導してまいります。

外務副大臣
鈴木 貴子



2050年カーボンニュートラルの目標実現にあたって、官民が炭素中立型の経済社会に向けた変革の全体像を共有し、新しい時代の成長を生み出すエンジンとしていく必要があります。

こうした観点から、経済産業省では、水素、アンモニア、原子力、蓄電池などの分野ごとに、新たな技術開発や将来の具体的な市場規模の見通しなどを示して企業投資を後押しし、経済と環境の好循環につなげるため、クリーンエネルギー戦略を策定します。

また、カーボンニュートラルの実現には、ファイナンスの力が不可欠であり、経済産業省では、気候変動対策に積極的に取り組む企業に、ESG資金等の民間投資を呼び込むため、TCFD開示を推進する取組を進めてきました。昨年10月には、各国の産業界・金融界のリーダーを集めた3回目のTCFDサミットを開催し、更なるTCFD提言の活用や、炭素中立社会へのトランジションに関する情報開示のあり方などについて議論しました。

このような取組により、日本のTCFD賛同機関数は世界一を誇っています。さらに、今年度は、56社の日本企業が、気候変動に関する取組と情報開示に関して、CDPの最高評価である「Aリスト」入りを果たしました。こちらも、世界一となる数であり、多くの日本企業が、気候変動に対する取組について、その質においても高い評価を得ています。

こうした気候変動対策に先駆的な企業をさらに後押しすべく、本年2月には、野心的なCO₂削減目標を掲げ、自主的に、炭素クレジット取引を行う企業が参加する新たな枠組みとして、GX(グリーントランスフォーメーション)リーグの基本構想をお示しいたしました。

このGXリーグの枠組みを活用しながら、より一層、カーボンニュートラルに向けた産業界の取組をサポートしてまいります。

経済産業副大臣
細田 健一



「水」は生命の源であり、多様な生態系に多大な恩恵を与えるとともに、人の生活に潤いを与え、産業や文化の発展に重要な役割を果たしてきました。

しかしながら、近年、地球温暖化に伴う気候変動の影響などにより、国民生活や企業活動に大きな影響を及ぼす激甚な水害や土砂災害などが頻発しています。

国土交通省としても、2021年に施行された流域治水関連法に基づき、関係機関との密接な連携のもと、流域治水対策を着実に進めていくこととしています。

また2020年10月、我が国は、「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、また、2021年11月に開催されたCOP26においては、「2050年カーボンニュートラル」を実現するため、再生可能エネルギーを最大限導入しながら、脱炭素社会を創り上げることを岸田総理が宣言しました。これに基づき、我が国では、水循環政

策における再生可能エネルギーの導入をさらに推進していきます。国土交通省としても、既存ダムを活用を最大限図るなど、再生可能エネルギーの導入を進めてまいります。

水問題は、我が国固有の問題ではありません。気候変動、水問題に対しては、世界のパートナーが協力して取り組むことが必要です。このような認識の下、本年4月には、水関連SDGsの達成に寄与することを目的として、熊本で「第4回アジア・太平洋水サミット」が開催され、「持続可能な発展のための水～実践と継承～」をテーマに議論が行われます。我が国としても、これまでの経験や質の高いインフラ輸出を通じて、世界の水問題の解決に貢献していきたいと考えています。

国土交通省は、引き続き、国民生活や企業活動を下支えする水セキュリティの向上にしっかり取り組んでいきます。また、企業の皆様にも、水問題の解決に向けて御協力をお願いします。

国土交通副大臣
中山 展宏

CDP 2021 気候変動質問書 日本企業の回答

71%

ジャパン500の回答率
(354/500)

427社

全回答日本企業数

56社

アリスト選出日本企業
(ジャパン500 50社、
その他6社)

CDPの気候変動に関する調査は2021年の今回で、グローバルレベルでは19回目、日本を対象としたものは16回目となる。日本企業を対象とした調査は、2006年から2008年は150社を対象として質問書を送付していたが、2009年より対象を500社に拡大した。2011年よりFTSEジャパンインデックスに該当する企業を基本として選定した500社(以下、ジャパン500)を中心に質問状を送付している。

本報告書では、主にジャパン500の回答企業の状況についての分析を記載しているが、自主回答企業が年々増加していることもあり、ジャパン500以外の回答状況についても記載している。紙面の都合上、全ての回答を取り上げることはできないため、特に注目される質問項目について、回答の状況をこの報告では取り上げている。

2021年における質問内容は2020年の質問内容に対して95%は、変更なし、もしくは軽微な変更のみであった(セクター別、サプライチェーンモジュールの質問を除く)。3つの質問(C4.1a、C4.1b、C8.2e)が修正され、3つの新しい質問(C3.1a、C3.1b、C4.2c)が追加されたが、削除された質問はなかった。金融サービス分野の4問の設問に若干の変更が加えられている。(C-FS14.1b、C-FS14.2a、C-FS14.2b、C-FS14.2c)

2021年質問書は、ベストプラクティスを反映し、データの品質と開示の両方を向上させるものであり、気候変動アンケートを可能な限り安定させるよう努め変更は最小限にとどめている。

回答状況

2021年のジャパン500選定企業のうち、回答企業数は354社*、回答率は71%*であった(Figure 1)。ジャパン500に該当しない企業も含めると、427社*が回答している。世界各地の回答率を見てみると、ヨーロッパの回答率55%(2020:49%)、北アメリカの回答率59%(2020:54%)、アジアの回答率36%(2020:34%)と比較しても、非常に高い回答率となっている。(Table 1)

この結果は、世界的な気候変動に関する課題認識とTCFD提言に対する対応への期待が高まる中において、日本企業における気候変動に関する情報開示の積極的な姿勢が顕著に表れた結果といえる。(世界各地の回答率は、回答要請企業以外のすべての回答企業数を含んでいる)

スコアリング結果

2021年はジャパン500で、最高位のAにランクされた企業が50社、自主回答企業6社の合計56社であり、回答企業全体に占めるAリスト企業の比率は約13%となった。ジャパン500における回答企業のスコア分布としてはAが14%、A-が16%(55社)、最も該当企業数が多かったのはBランク21%(75社)となっている。

2020年のAリスト企業数51社(全回答企業で53社)から、2021年は50社(全回答企業で56社)と、ジャパン500企業におけるAリスト企業は横ばいながら、回答企業全体では昨年よりさらに増加しており、日本企業のTCFD提言への積極的な対応と、開示情報の質の向上により全世界でのAリスト企業数において日本が最多となる結果となった(Figure 2)。2021年におけるBランクからA-ランクへのマネジメントポイント獲得率閾値は、2020年において適用された70%から75%に、Aリストへのリーダーシップポイント獲得率閾値が60%から65%に引き上げられている。

セクター区分ごとに見てみると、回答率に関しては、製造、素材セクターは対象企業数が多いものの回答率は80%以上と非常に高かった。一方、サービスは53%(2020:47%)、小売セクター44%(2020:36%)は、前年度よりも回答率は上がってはいるものの、他のセクターと比較すると依然として低い結果となっている。

回答対象企業数が30社以上のセクターで回答企業に対してAないしA-企業の割合が高いセクターは、バイオ技術・ヘルスケア・製薬(44%)、食品・飲料・農業関連(50%)、インフラ関連(60%)、製造(38%)と回答率が高いセクターにおいて気候変動課題に対する取組みも積極的に進められており、開示情報の質も高水準の分布となっている。サービス、小売セクターの回答率は他のセクターと比較すると低いが、回答企業の中でサービスセクターは43%、小売セクター41%がA又はA-企業と、昨年同様に二極化している例である。

なお脱炭素社会への移行に向けて、エネルギー課題に直面している発電セクターの回答率は2020年に引き続き2021年も90%となっており、気候変動対策に関する課題への取組は険しい道のりではあるものの、TCFD提言に沿った情報開示と取組みが優先すべき事項として実践されているものと推察される(Figure 3)。

Table 1. 世界の回答率

地域	回答率
アフリカ	58%
アジア	36%
欧州	55%
北米	59%
オセアニア	32%
中南米	32%
全世界	47%

Figure 1. ジャパン500回答数の推移

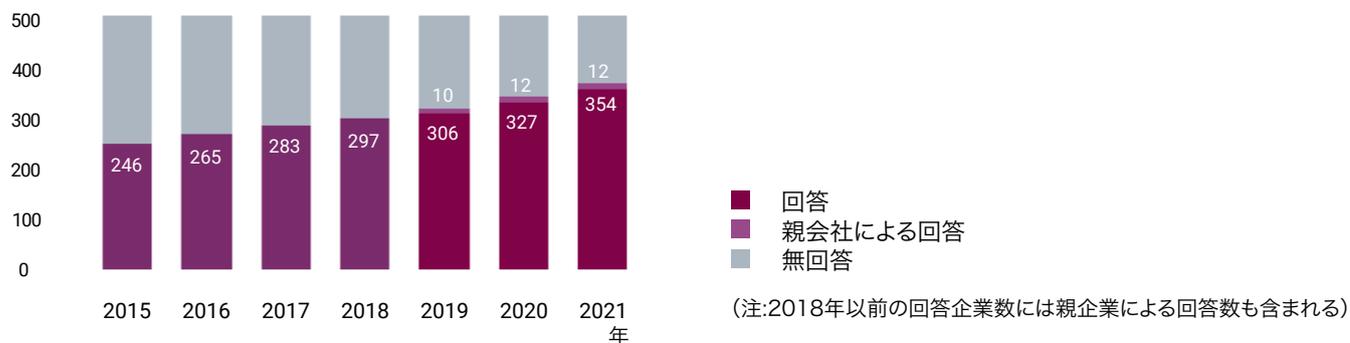


Figure 2. ジャパン500スコア分布

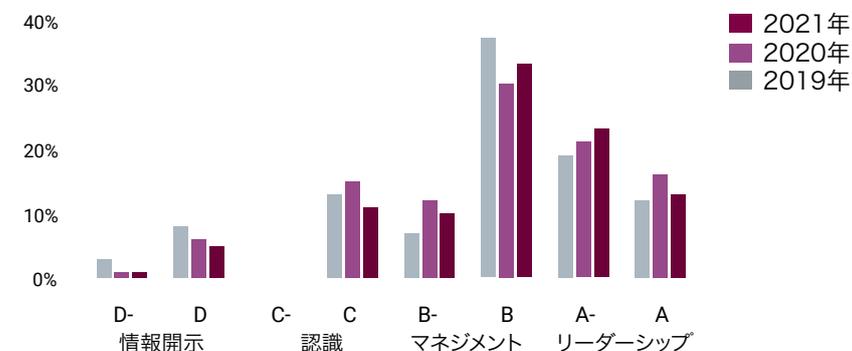
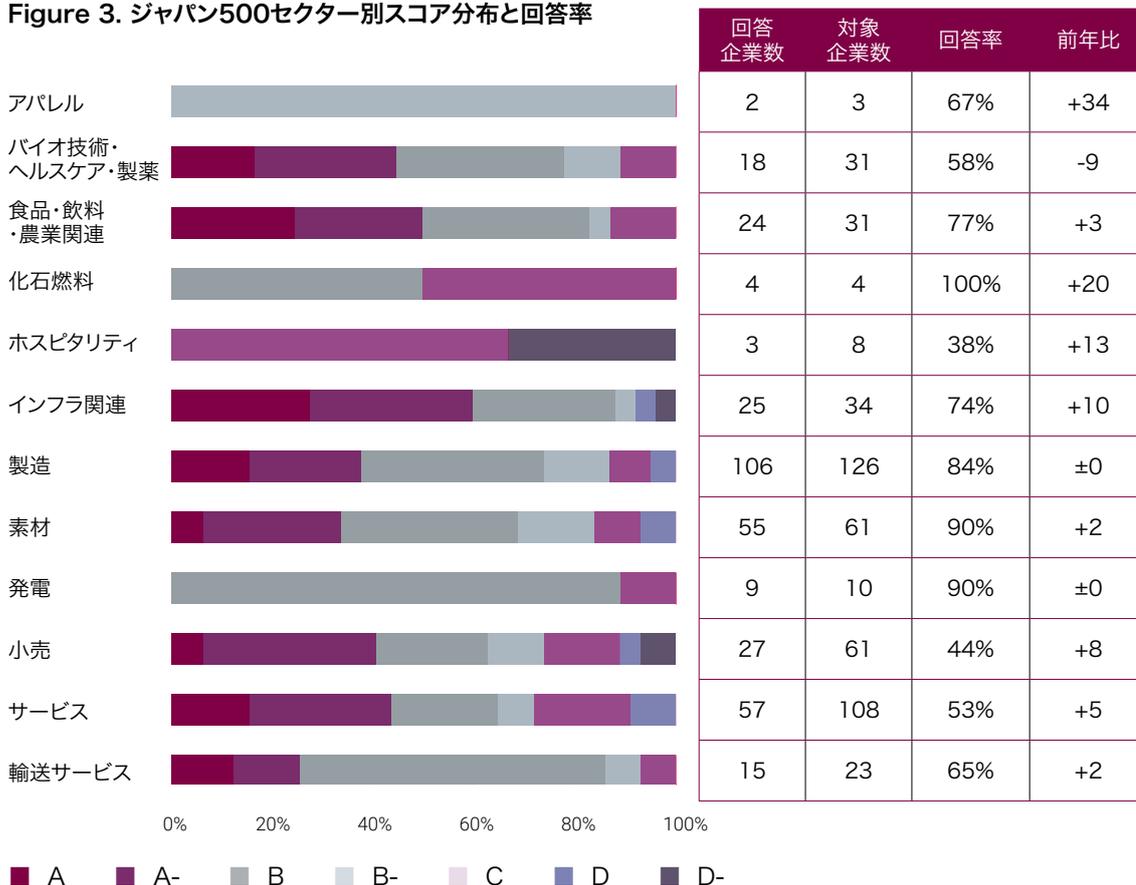


Figure 3. ジャパン500セクター別スコア分布と回答率



ガバナンス

コーポレートガバナンスの機能として、全社横断的な組織のリスクマネジメントの実施状況を取締役会レベルでどのように監視・監督するかは、気候変動対策の成果を上げるうえで重要な役割を担うものであり、TCFD提言でも重視されている。

CDPにおけるガバナンスに関する設問(C1.1)「取締役会の気候変動関連課題への監督」の問いに関して、全回答企業のうち94%(2020年は95%)がYesと回答し(Figure 4)、さらに、気候変動関連問題が議題として予定されている頻度が「全ての会議」と回答した企業の割合は約21%(2020年は27%)であり、2020年と比較して6%減少した(Figure 5)。また「計画された、いくつかの会議」と回答した企業数は、約73%(2020年は65%)と昨年より8%増加し、これを含めると、94%(2020年は93%)の企業が取締役会で定期的に気候変動問題を議論していると回答している。日本企業でも取締役会レベルで、気候変動に関する課題が、リスクや機会の一要素として、定期的に議論され、確実に取締役会における監視・監督の範囲に含まれるようになってきていることが読み取れる。

戦略・シナリオ分析

2020年の質問からC3.1において、気候関連のリスクと機会は組織の戦略や財務計画に影響を与えたか否かに関する質問の選択肢として、「はい、低炭素移行計画を策定しました」、「はい」、「いいえ」のいずれかの選択肢を用意しており、2021年の質問項目としてC3.1で「はい、低炭素移行計画を策定しました」を選択した企業に対して、C3.1aに「あなたの組織の低炭素化計画は、年次総会(AGM)の決議事項として予定されていますか?」という質問が新たに追加された。

また、C3.1で「はい」を選択した企業においては、C3.1bで「あなたの組織は、今後2年間で低炭素移行計画を発表する予定ですか?」といった質問を追加している。これは気候関連のリスクと機会がすでに戦略や財務計画に影響を与えている企業に対して、低炭素移行計画の作成に向けた計画の有無と低炭素移行計画の株主によるフィードバックシステムの組み込み予定に関して問いかけるもので、企業の低炭素移行計画へのコミットメントに対する透明性を向上させるために加えられたものである。

低炭素移行計画とは、ネットゼロ炭素経済と互換性のあるビジネスモデルに組織を移行する方法を示した計画である。オックスフォードマーティンネットゼロカーボン投資イニシアチブでは、長期的な気候戦略に関する投資家と企業間の関与を促進するための一連の原則を提案しており、これらの原則に従って、企業は次のことを行う必要がある。(1)パリの目標に沿ったネットゼロ排出量に到達するための時間枠にコミットする。(2)ネットゼロ排出量に達した後も、引き続き収益性を維持できることを実証する。(3)長期的な目標に対する進捗状況を示すことができるように、定量的な中期的な目標を設定する。

低炭素移行計画は、気候関連のリスクに対応し、機会を実現するために、ビジネスモデル、それに関連する製品と生産方法、成長戦略、および設備投資などを時間の経過とともにどのように発展させる必要があるかを定義するものである。したがって、低炭素移行計画とは、企業が現在のポイントから、将来のネットゼロカーボンの世界で繁栄するために必要なポイントにどのように移行するかを概説した計画である。

日本における回答では、C3.1において254社がすでに低炭素移行計画を策定していると回答しており、145社(2件の空欄回答企業を除く)が気候関連リスクや機会が事業戦略や財務計画にすでに影響していると回答し、26社が気候関連リスクや機会が事業戦略や財務計画に影響を与えていないと回答した(Figure 6)。

長期の時間的視点に立った移行計画の策定が回答企業の60%において既に策定されているという回答は、企業の脱炭素・低炭素に向けた経営へのシフトに向けて実行のための具体策にまで踏み込んだ対応が経営陣によって描き出されているという点でネットゼロ社会の実現を後押しするものと期待したい。

一方で、世界に目を向けると、4,002社の企業が低炭素移行計画を作成し、2021年回答時点で900社程度は年次株主総会(AGM)で株主の評価を受けていると回答している。

日本企業においては全回答企業数のうち、低炭素移行計画の作成企業が254社となっており、24社がすでに、年次株主総会において低炭素移行計画の評価を受けたと回答した。これは低炭素移行計画作成企業のうち約9%となっているが、今後、2年以内に年次株主総会の決議事項とすると回答した企業数が59社あり、株主からのフィードバックシステムを経た透明性の高い低炭素移行計画の開示の実現は、これからの取り組みによって期待されることである。

なお、気候関連のリスクと機会が組織の戦略や財務計画に影響を与えているが、低炭素移行計画を作成していないとした企業(145社)においても、今後2年以内に低炭素移行計画を作成すると回答した企業は85社と60%程度の企業からは低炭素移行計画の作成に前向きな回答を得ている。

気候変動関連シナリオ分析は、TCFD提言に基づき、2018年から新たに質問項目に加わったものであり、気候変動シナリオ分析はTCFD提言に沿った情報開示を行う上で重要な要素となっている。C3.1bのビジネス戦略に気候変動関連のシナリオ分析を用いているかという問いに対しては、全回答企業中の約半数を超える68%が定性的ないし定量的のどちらか、もしくはその両方を用いていると回答しており、2020年回答の63%(2019:53%)を5%上回る結果となった。また、現時点ではシナリオ分析を行っていないものの2年以内に実施すると回答した23%を加えると、91%の企業が気候変動のシナリオ分析がビジネス戦略上必要と捉えているということになる(Figure 7)。

Figure 4. 取締役会の気候変動関連課題への監督

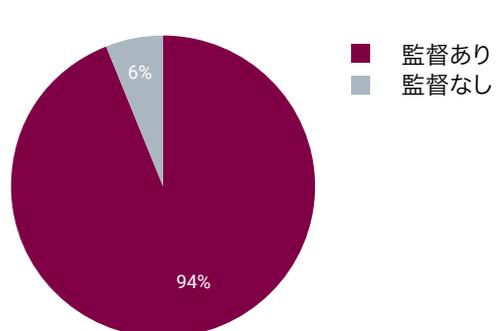


Figure 5. 気候変動関連問題が議題として予定されている頻度

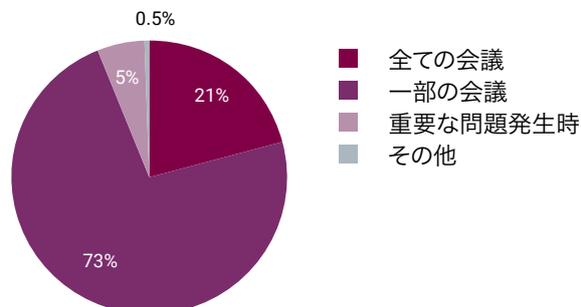


Figure 6. 低炭素移行計画の策定

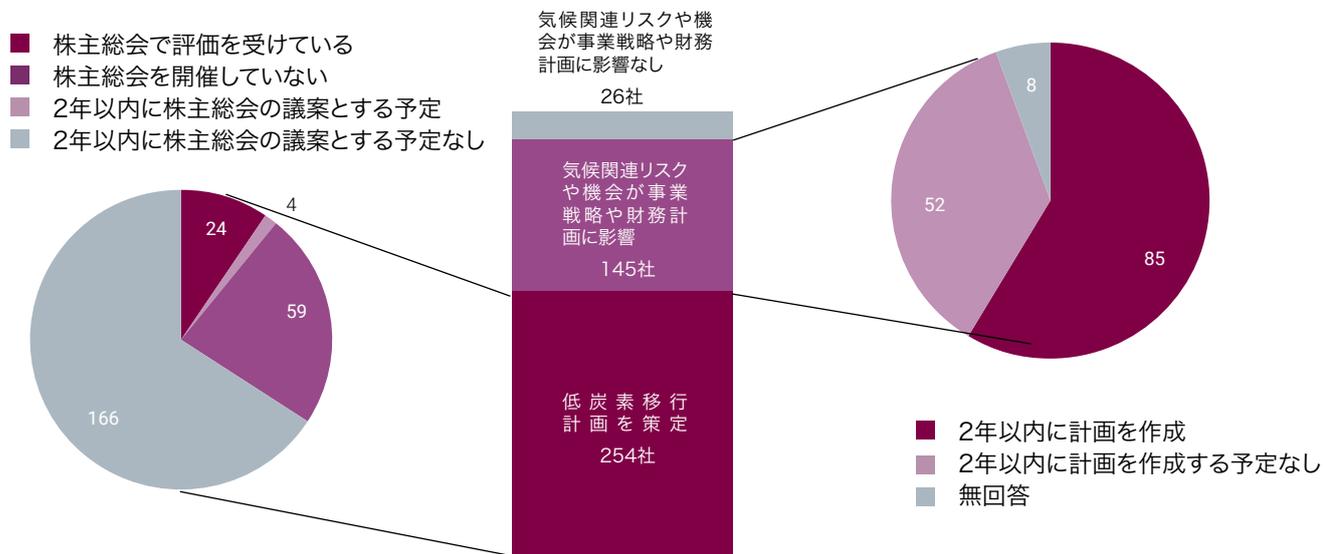
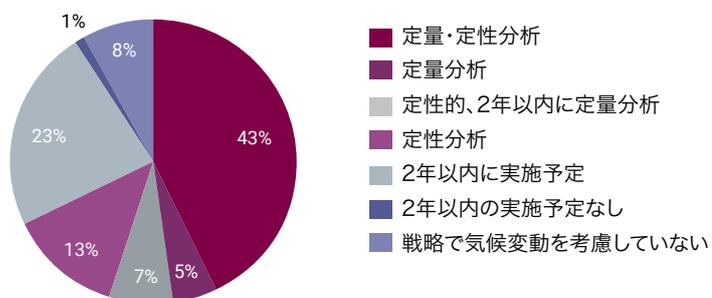


Figure 7. シナリオ分析実施企業割合



リスク管理

投資家やその他のステークホルダーは、組織の気候変動リスクがどのように特定、評価し、管理されているか、また、それらのプロセスが既存のリスクマネジメントプロセスにどのように統合されているかどうかを理解する必要がある。このような情報は、気候関連の財務情報開示の利用者が、組織の全体的なリスクプロファイルとリスクマネジメント活動の価値を決定する際に役立つものであり、TCFD提言の中核要素として開示を求めている。

CDPでは、気候変動に関連するリスクマネジメントのプロセスから、実際に特定された組織にとって重要なリスクと機会に関する詳細情報について、財務影響の定量的な情を含めC2の全体で回答求めている。

C2.1の気候関連リスクおよび機会を特定、評価、およびそれに対応するプロセスを有しているかに関する質問については、すでに95%がそのプロセスを有していると回答している。

C2.1bでは、組織が事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義しているかについて質問しており、この回答によってこの後のC2.3a、C2.4aで回答する気候関連リスクと機会の詳細情報の判断基準を理解することができ、情報の利用者は実際の組織の気候変動関連のリスクマネジメントプロセスの実装結果を読み取ることができる。

この設問の回答では、気候関連のリスクを特定または評価する際の「重大な財務的または戦略的影響」の定義とともに重大な財務的または戦略的影響を定義するために使用される定量化可能な指標の説明がある場合にマネジメントポイントをフルポイントで獲得できる基準となっているが、採点基準からもリスク重要度の評価基準の組織による明確な設定が、これらの開示組織の気候変動関連リスクと機会の情報を客観的に理解するうえで如何に重要であるのかわかる。

この設問で採点基準を完全に満たしている組織は212社であり、スコアの分布で見るとA-以上の企業は75%以上が完全な回答をしている(Figure 8)。

C2.2はリスクマネジメントプロセスを詳細に回答する設問となっており、組織の気候変動関連のリスクと機会を特定し、評価し、対応するプロセスの説明において、バリューチェーンステージのどのステージが評価に含まれているのかに関する問いに対する回答結果を見てみると、全回答企業のうち59%(2020:69%)の企業が直接操業、上流、下流の全てのバリューチェーンステージが評価に含まれていると回答しており、直接操業のみが評価に含まれると回答した企業は34%(2020:25%)となっていた(Figure 9)。

6割近くの企業がすでに、すべてのバリューチェーンステージにおいて気候変動関連のリスクと機会を評価するプロセスを備えている回答しており、気候変動に影響を及ぼす事業活動のバリューチェーン全体での評価が高い割合で行われていることは、スコア3の排出量算定やサプライチェーンエンゲージメントの重要性の認識の向上に確実に影響を与えているものと思われる。

指標と目標

・GHG削減目標

TCFD提言では、開示情報の中核要素「指標と目標」において気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される測定基準(指標)と目標を開示することを求めており、推奨開示項目の中で、GHG排出量、水使用量、エネルギー使用量などの主要な気候関連目標を記述すべきであると推奨している。とりわけ2021年10月のTCFDの追加ガイダンスでは、スコープ1、2の排出量は重要であるか否かにかかわらず、すべての企業に対して排出量の開示を求めている。

C4.1の回答ではスコープ1、2の排出量削減目標に関して、総量目標の設定企業においては53%の企業が科学的根拠に基づく排出削減目標(SBT)を持っていると回答しているが、これは昨年の46%より7%さらに増加し、2017年の回答の16%から5年で約3.3倍の企業数となっている。また、別の目標でSBTを持っている、もしくは現状はSBTではないものの2年以内に設定する予定とした企業まで合わせると、回答企業の90%(2020:86%)がSBTに前向きな対応をしている(Figure 10)。

原単位目標設定企業においては、20%(2020:16%)の企業がSBTを設定していると回答しており、別の目標でSBTを設定している、もしくは現状はSBTではないものの2年以内に設定する予定とした企業まで合わせた割合は74%(2020:75%)となっており、総量目標設定企業よりも若干割合は低いものの7割以上がやはりSBTに前向きである(Figure 10)。

長期目標の設定に当たり、野心的な目標設定にチャレンジする企業が総量目標設定企業で9割を超えていることと、先に述べた91%の企業が気候変動のシナリオ分析がビジネス戦略上必要と捉えているという結果は、C3.1の回答企業における60%が低炭素移行計画を作成済みであるという具体的な気候変動関連の戦略策定に進んでいる企業実態の裏付けとして読み取れる。

2020年の回答から新たに追加されたC4.2「報告年度に有効であったその他の目標」について、「低炭素エネルギーの消費または生産を増やすための目標」「メタン排出量を削減するための目標」「ネットゼロ目標」「その他の気候関連の目標」「他の気候関連のターゲットはありません」の選択肢から該当するものをすべて選択して回答することとなっている。(1社において複数回答有り)

その他の目標を設定している目標の選択社数内訳は、「低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標」が121社、「メタンの削減目標」5社、「ネットゼロ目標」120社、「その他の気候変動関連目標」124社、「その他の気候変動関連目標がない」と回答した企業は168社となった。(Figure 11)

この中で、低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標を設定した企業数は121社と昨年より21社増加(2020:94社)となっておりC4.2aの詳細を見てみると、総量目標が92%、原単位目標が8%となっている。さらにその内容としては、電力に関する目標が86%(2020:89%)であり、その内訳は、エネルギー消費における低炭素又は再生可能エネルギーの目標が77%(2020

Figure 8. C2.1bマネジメントスコア満点を獲得している企業の分布(最終スコア別)

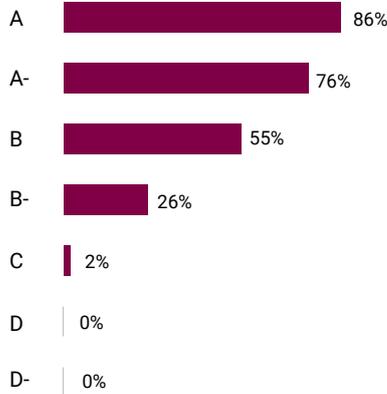


Figure 9. リスクと機会の特定、評価、管理プロセスで考慮される範囲

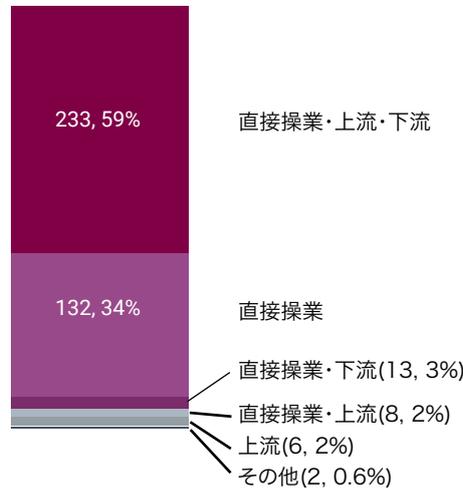


Figure 10. GHG削減目標

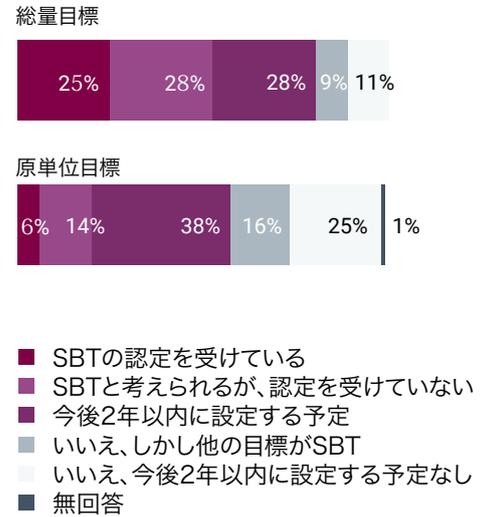


Figure 11. その他の気候関連目標

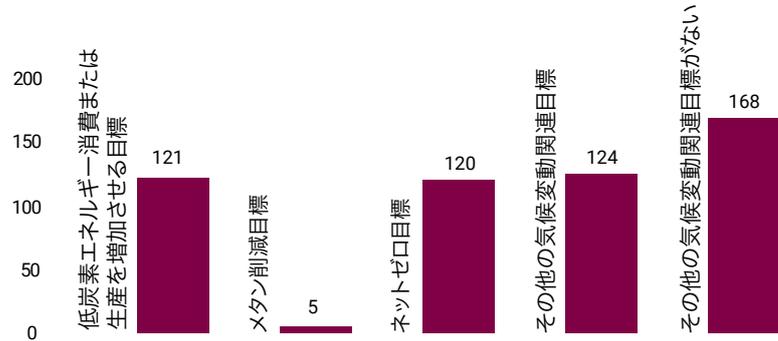


Figure 12. 低炭素エネルギー目標

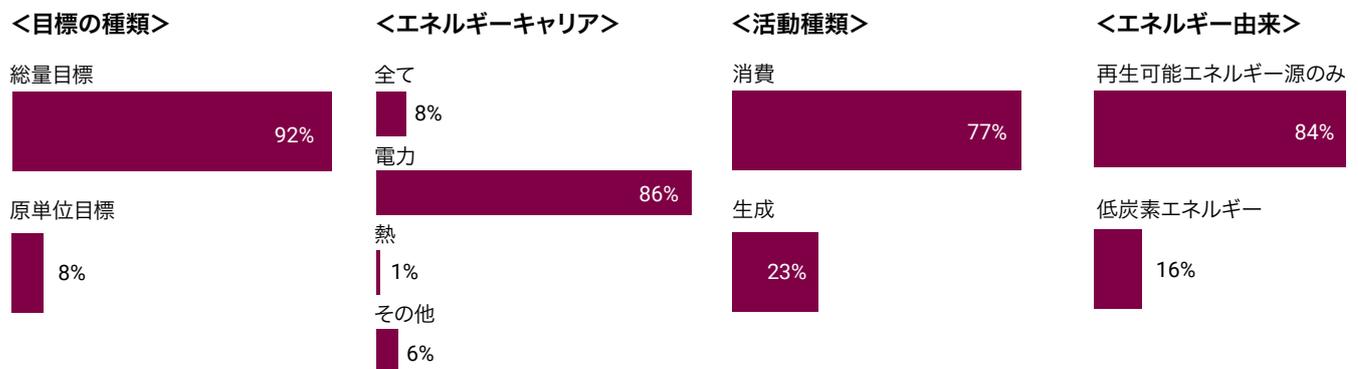


Figure 13. エネルギー消費に占める再生可能エネルギー源の割合

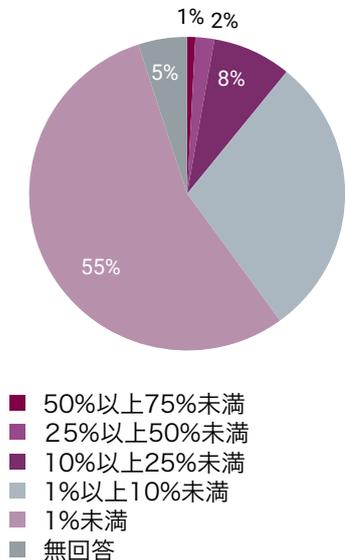


Figure 14. カーボンプライスシステムによる影響

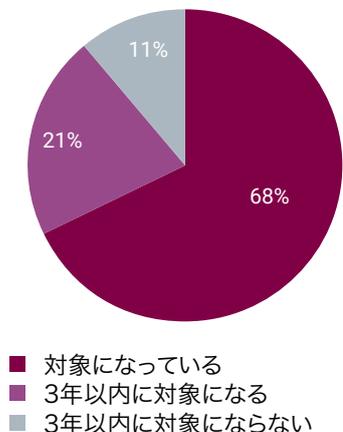
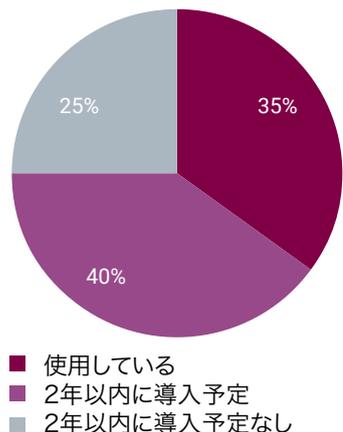


Figure 15. インターナル・カーボンプライスの使用



:73%)、低炭素又は再生可能エネルギーの生成に関する目標が23%(2020:27%)となっている。組織のスコップ2排出量の削減に大きく寄与する具体的な施策としてエネルギー供給事業者から再生可能エネルギーの調達を推進する動きが進んでいることがわかる(Figure 12)。

・エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合

実際に組織のエネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合の実績がC8.2aで回答されている。エネルギー消費に対して99%以上再生可能エネルギーを利用していると回答した企業は2021年の回答においては1社もなかった。(2020:1社)、75%~99%未満が0社、50%~75%未満が3社(2020:2社)、25%~50%未満が9社(2020:6社)と、25%を超える比率で再生可能エネルギーを利用している企業が2020年回答に比べて微増しており、前述のリスクと機会の特定からシナリオ分析、事業戦略への展開によって、再生可能エネルギー関連目標を行動に移している事例であるといえる。

現時点では、全エネルギー消費に対して10%以上再生可能エネルギーを利用していると回答している企業の割合が、この設問の有効回答数401社(無回答を除く)に対して11%(2020:10%)ではあるものの、確実に増加しており、SBT設定企業における削減施策の一環として行動を含め、全体を通して進展していることがわかる。再生可能エネルギー目標設定の状況からも今後さらに、再生可能エネルギー導入企業が増加することが期待される(Figure 13)。

・カーボンプライシング

TCFD提言では、開示情報の中核要素「指標と目標」における推奨開示項目の中で、気候関連のリスクと機会を評価しマネジメントするために使用される測定基準(指標)とターゲットとして、インターナル・カーボンプライスの提供についても示されている。CDP質問書でもC11.1において、カーボンプライシングシステムによる影響と、C11.3でインターナル・カーボンプライスに関する詳細を回答するものとなっている。

まず、カーボンプライシングシステムによる影響に関して、C11.1では、ETSやキャップ&トレード、炭素税等によって既に規制を受けていると回答した組織が68%(2020:66%)を占めている(Figure 14)。これは、すでに多くの企業が事業運営の中で政策や規制要求事項としての排出規制下であり、対応を求められている実態を示しており、今後、気候変動によって移行リスクが高まる可能性がある環境にあることがわかる。

続いて、C11.3のインターナル・カーボンプライスを使用しているか否かに関する回答では、すでに導入しているという企業が35%(2020:31%)、今後2年以内に導入を予定しているという企業が40%(2020:33%)と、インターナル・カーボンプライスに前向きな企業の割合が導入済みを含め75%以上となり、2020年回答より11%増加している(Figure 15)。

開示すべき指標と目標の一つとしてインターナル・カーボンプライスの関心の高さがうかがえる。セクター別のインターナル・カーボンプライシングを導入しているという回答数(インターナル・カーボンプライシング導入でYES回答企業143社に加え、スコップの複数回答3件を合わせた146件が分析母数)は、製

造セクターが最も多く42件(2020:37件)で、素材セクター25件(2020:20件)、サービスセクター27件(2020:17件)、インフラ関連セクター12件(2020:14件)と続いている(Figure 16)。

また、インターナル・カーボンプライシングの種類毎の分布(インターナル・カーボンプライシング導入でYES回答企業143社のうち無回答1社を除いた142社に加え、スコップの複数回答21件を合わせた163件が分析母数)は、Shadow price(潜在価格)が最も多く94件(2020:69件)、Implicit price(暗示的価格)が34件(2020:29件)、Internal fee(社内費用)が24件(2020:22件)と続いている(Figure 17)。

適用されているインターナル・カーボンプライスは、それぞれの企業で計算の根拠が異なるが、参考までに業種セクターごとのインターナル・カーボンプライスの中央値をFigure 18に示す。

取り組み事例も年々進化しており、優良事例としても、MAC曲線(限界削減費用曲線)をすべての製造拠点においてプロジェクト投資の比較のために使用しており、MAC曲線によって、さまざまな削減策のトレードオフを検討し、最適な削減策を導き出すことに活用するという事例や、環境管理システムを活用し、各拠点よりエネルギー消費データを収集することで、事業部門毎にCO₂排出コストとしての見える化を行い、将来的には、排出コストをサステナブル基金として各事業部門から徴収し、CO₂排出削減活動のための予算とするといった、投資判断基準と活用から実際の資金のやり取りを含めた枠組み作りまで様々な取り組み事例が確認されている。

・バリューチェーンエンゲージメント

真に世界的な排出量を削減するためには、企業は気候関連の問題についてバリューチェーンに取り組む必要がある。C12では気候変動対応における、企業のバリューチェーン・エンゲージメントの詳細について質問している。Figure 19にC12.1の回答で得られた業種セクター別のサプライヤーと顧客とのエンゲージメント実施状況を示す。製造、素材セクターではサプライヤーとのエンゲージメントの方が顧客とのエンゲージメントより活発に行われていることが傾向として見られるが、それ以外の業種では、サプライヤーと顧客との両方で何らかのエンゲージメントを行っているという回答している。

サプライヤーとのエンゲージメントに関して、C12.1aの回答における協働の種類をしてみると、サプライヤーに気候変動への具体的な行動変化を働きかける前段階としての、「情報収集(サプライヤー行動の情報収集)」の種類が44%(2020:42%)と最も多く、サプライヤーと具体的な気候変動対策の行動を起こす「エンゲージメントとインセンティブ」の種類が21%(2020:21%)、「技術革新と協力」の種類は12%(2020:11%)となっている(Figure 20)。

一方、顧客とのエンゲージメントに関してC12.1bの回答における共同の種類をしてみると、教育・情報共有といった種類が52%(2020:50%)と最も多いものの、それと同程度に41%(2020:44%)の割合で協力と技術革新という種類の協働が多く占めており、顧客との協働はサプライヤーとの協働と比較して、一歩踏み込んだ協働が行われているものと思われる(Figure 21)。

Figure 16. インターナル・カーボンプライシング導入企業数

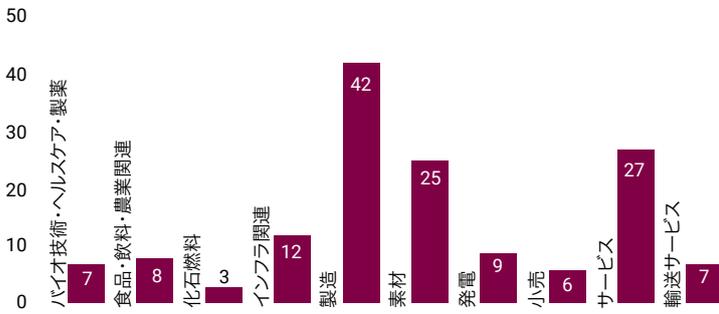


Figure 17. インターナル・カーボンプライシング種類別導入企業数

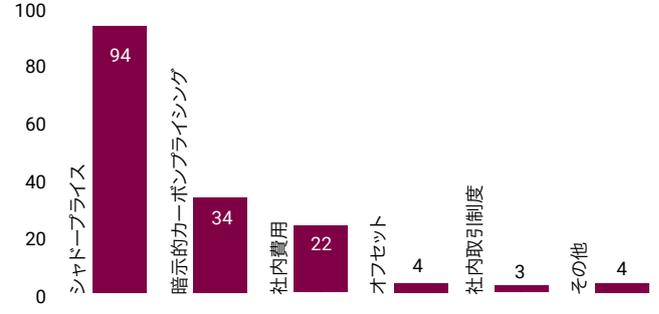


Figure 18. インターナル・カーボンプライシング価格

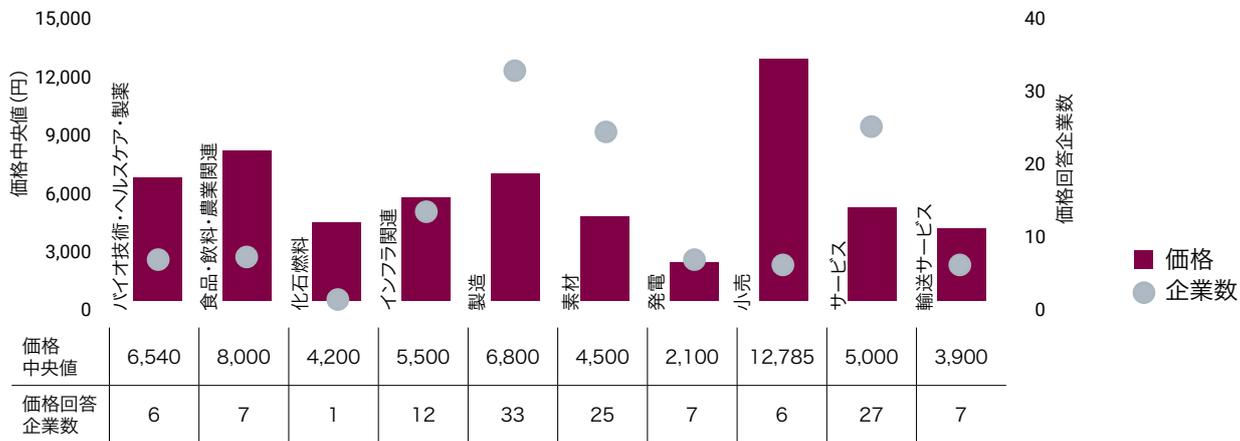


Figure 19. セクター別エンゲージメント実施企業数

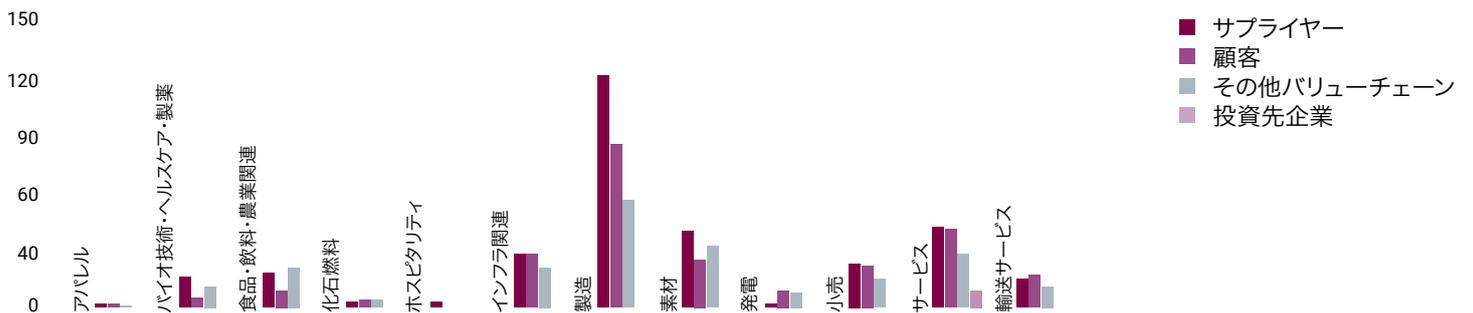


Figure 20. サプライヤーとのエンゲージメントの種類 (回答企業数)

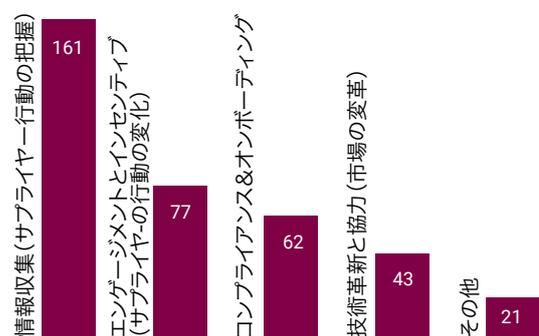
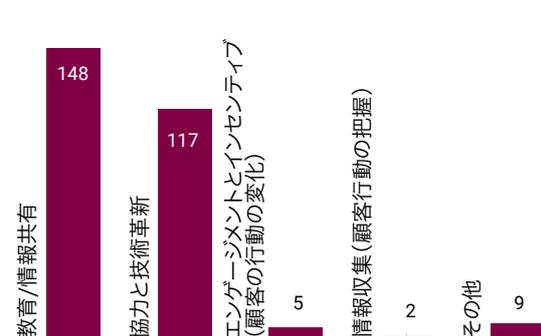


Figure 21. 顧客とのエンゲージメントの種類 (回答企業数)



第三者検証の傾向

検証を受けていると回答した企業は、スコープ1は292社、スコープ2は291社、スコープ3は242社であった。右肩上がりが増加しており、2012年と比較するとスコープ1,2で3倍以上、スコープ3では5倍以上となり急増していることが確認できる(Figure 22)。

回答企業数のうち検証を受けている企業の割合は、スコープ1,2が68%(前年70%)、スコープ3は57%(前年56%)となる。前年とほぼ同程度の割合となるが、2021年は回答率が増加した影響から前年と比較すると少ない割合になっている。

検証を受けている範囲が報告排出量の70%以上の企業数は、スコープ1が252社(前年225社)、スコープ2が246社(前年219社)であった。当該企業数も上昇傾向が続いており、2017年と比較すると約2倍の企業が報告排出量の70%以上について検証を受けていることがわかる(Figure 23)。全体として公表する排出量の正確性に対する企業の意識が向上していることがうかがえる。

スコープ3 - 日本の状況

スコープ3のカテゴリーごとに検証を受けている企業数を比較した結果(Figure 24参照)、最も多く検証を受けているのはカテゴリー1(製品及びサービスの購入)であった。このカテゴリーは多くの企業にとって排出量に占める割合が高く、重要なカテゴリーと捉えられている結果が反映されている。次に多いのはカテゴリー3(スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動)であり、自社が購入した電気の送電ロス等を算定するカテゴリーである。カテゴリー3はスコープ1,2での集計結果から算出しやすいために検証対象として選択されていると考えられる。次はカテゴリー6(出張)、7(通勤)であり、カテゴリー3と同様比較的算定がしやすいカテゴリーである。カテゴリー11(販売した製品の使用)も多くの企業が検証を受けている。このカテゴリーは主に製造業にとってカテゴリー1と同様に重要なカテゴリーであるため選択されていると考えられる。複数のカテゴリーに対して検証を受けているケースが多く、平均すると1社あたり3.6カテゴリーに対して検証を受けていた。

スコープ3 - 世界の状況

同様の内容を世界全体と比較した結果がFigure 25になる。世界全体では、カテゴリー6(出張)が突出している。これは世界においてカテゴリー6が重要という意味ではなく、最も算定・検証に負担がないカテゴリーであるためと考えられる。次に多いのはカテゴリー1であり全世界の企業においても重要なカテゴリーであることから検証対象として選択されていると考えられる。世界での1社あたり検証を受けているカテゴリー数の平均は2.8カテゴリーになる。

世界との比較

検証を受けている割合を世界と比べると、日本も世界も100%がもっとも多い比率となるが、日本は世界と比べて15%以上低い割合となっている。一方で、70%以上の割合で見ると日本と世界はどちらも概ね9割となる。このことから、日本ではスコアの加点条件をより意識して検証対象範囲を設定していると考えられる。

50%未満の割合をみると日本は、世界に比べて大きくなっており、この原因の一つとして東京都及び埼玉県制度による検証を検証基準として報告している企業が一定数あることが考えられる。カッコ内が前年の値でありこれらの比率の傾向は前年から変わっていないことが分かる(Table 2)。

結論と今後の展望

TCFD提言に対する企業の対応が進む中で、日本企業における気候変動対応は確実に進展していることがCDP回答を通して読み取ることができた。特に、気候変動関連リスクと機会の特定から財務影響の評価に踏み込んで情報開示している企業や、長期的な不確実性の高い将来に対してシナリオ分析により戦略へのインプットを明らかにし、低炭素移行計画を策定する企業が増加していることは、脱炭素社会に向けた、より実践的な取り組みのフェーズに着実に移行していることを表している。

2022年の回答要請はプライム市場への移行企業1841社に拡大することとなるが、先行して取り組んでいる企業のベストプラクティスが刺激となり、CDP質問書への回答を通して、より一層、脱炭素社会への移行の機運が高まることを期待したい。

Figure 22. 検証を受けている企業数

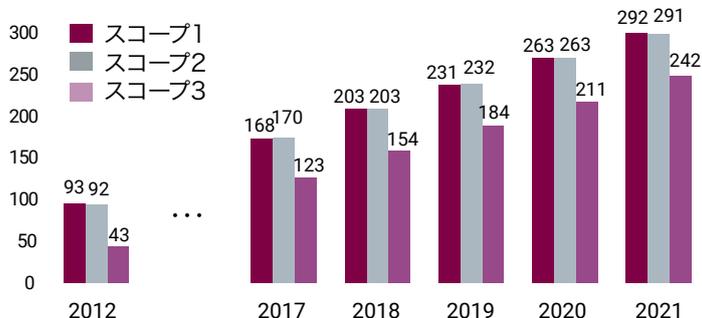


Figure 23. 70%以上検証を受けている企業数

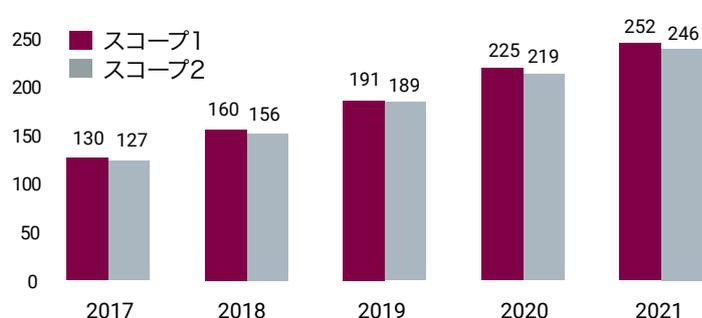


Figure 24. 検証を受けているカテゴリ（日本）

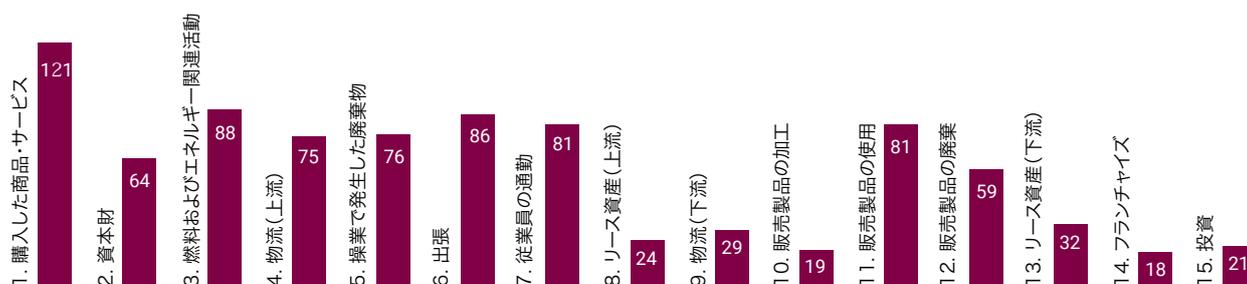


Figure 25. 検証を受けているカテゴリ（世界）

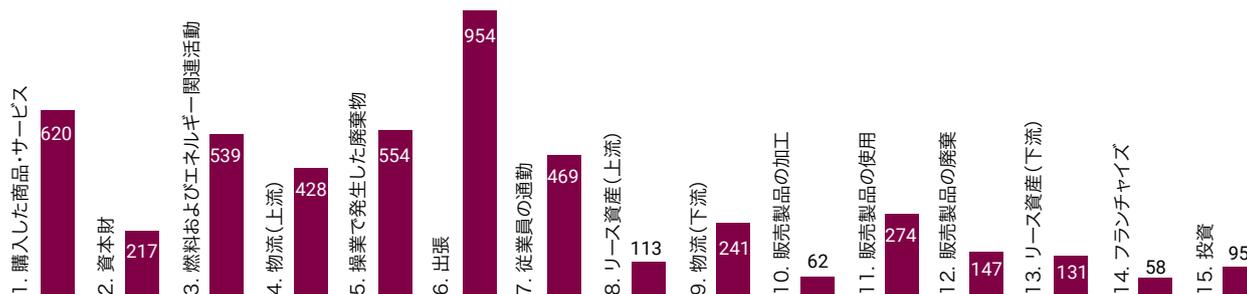


Table 2. 検証範囲別企業割合（カッコ内の数値は2020年結果）

		スコープ1	スコープ2	スコープ3	
検証範囲	100%	日本	68%(69%)	69%(68%)	78%(75%)
		世界	85%(84%)	88%(86%)	86%(83%)
	70-99%	日本	20%(18%)	17%(18%)	12%(12%)
		世界	9%(9%)	7%(8%)	6%(7%)
	50-69%	日本	2%(2%)	4%(3%)	3%(4%)
		世界	1%(1%)	1%(4%)	2%(7%)
50%未満	日本	10%(12%)	10%(11%)	7%(8%)	
	世界	5%(6%)	4%(4%)	6%(7%)	

株式会社野村総合研究所

経営課題と社会課題の解決のため、コンサルティングとITソリューションの機能を発揮して、企業や社会のパラダイム変革の実現に挑戦しています。

成功へのヒント

- ▼ 組織横断的な専門の委員会を立ち上げ、全社員への社会課題解決に通じる企業理念の浸透活動を通じて価値共創への共感の醸成と実践行動を促す。
- ▼ RE100、SBTi、TCFD等、気候変動関連のテーマに影響を持つ国際的なイニシアチブの動向に関して、社内外での情報収集や交流活動を行い、迅速に自社の事業戦略に反映する。
- ▼ サプライチェーン全体での温室効果ガス削減のために、取引先企業など関係するステークホルダーとの継続的な対話を通じて、協力関係を構築する。
- ▼ 社会構造が変化する中で、デジタル技術を活用し、社会課題の解決に貢献する。

野村総合研究所(NRI)は、日本初の民間総合シンクタンクとして1965年に設立されました。現在は企業や政府を顧客として、コンサルティングからITソリューションまで幅広く一貫した問題解決のためのサービスを提供しています。

事業内容は、経営戦略や情報システム戦略の立案・実行支援を行う「コンサルティング事業」、金融機関向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供する「金融ITソリューション事業」、主に流通業、製造業、サービス業、公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等を提供する「産業ITソリューション事業」、そしてIT基盤・ネットワークの構築やクラウドサービス等の提供とデータセンターの運営管理を行う「IT基盤サービス事業」に大別されます。NRIの主要な事業である共同利用型のITサービスは、日本において約7割の証券会社が利用し、業界の標準的なビジネスプラットフォームになっているなど、様々な面で日本の社会基盤を支えています。

NRIの企業理念である「未来創発」には、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」「お客様の信頼を得て、お客様とともに栄える」という私たちの使命が含まれています。イノベーションを通じて、経営課題や社会課題を解決することの先にNRIの持続的な企業価値向上があるという想いが、企業理念に込められています。持続可能な社会の発展に向けて貢献していくことは、創業以来、NRI社員の共通の思いとして紡がれています。

2019年に策定した4か年の中期経営計画では、NRIの持続的成長と持続可能な未来社会作りを両立させる「サステナビリティ経営」の推進を表明し、社内にいる科学技術や経済などさまざまな分野の専門家が、社外の人材や組織とも連携しつつ、社会課題の解決に取り組むことで、「社会になくってはならない存在」となっていくことを目指しています。

NRIでは所有するデータセンターで使用する電力が多いことから、脱炭素化に向けては再生可能エネルギーの導入が必要であると考えて、2019年にRE100に賛同しました。データセンターの使用電力のうち、2030年までに70%、2050年までに100%を再生可能エネルギーに置き換える目標を立て、計画よりも前倒しで達成できる見込みです。

2020年には、Business Ambition for 1.5°Cに署名し、2030年までに温室効果ガス排出量を2013年度比で72%削減する目標を設定しました。この目標は、SBTiから1.5°C目標に認定されています。また、気候変動に対する対策はサプライチェーン全体で取り組む事が重要であるとの認識から、取引先企業に対して、NRIの環境問題に対する取組みを紹介し、意見交換するイベントを毎年開催しています。このイベントを通じて、サプライチェーン全体でサステナビリティ推進に取り組んでいく協力体制を構築しています。

上記に加えて、中長期的な気候変動のリスクと機会を自社の事業戦略に組み込むことを目的として、2018年にTCFD提言に賛同してシナリオ分析を実施しています。社内の専門家を交えてシナリオ分析を進め、分析結果を事業戦略に反映しています。

IoTやAIの進展により、今後、IT機器の使用に伴って排出されるCO₂の増加が懸念されています。一方、デジタル技術は経営課題・社会課題を解決する上で大きな役割を果たすとも考えられています。NRIはコンサルティングとITソリューションの双方の機能や専門性を併せ持つ強みを発揮し、戦略策定からソリューションの実装まで、テクノロジーを活用して総合的に顧客を支援し、変革を実現します。NRIでは、様々な社会課題を解決するため、デジタル技術で社会のパラダイム変革を実現するDX(デジタルトランスフォーメーション)を「DX3.0」と定義しています。特に、近年注目される「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「フードバリューチェーン」をDX3.0の重点取組みテーマに挙げています。

現在に至るまで、企業の事業活動や人々の生活行動が、気候変動、森林破壊、人権侵害など、様々な社会問題を引き起こしてきました。こういった課題に対して、「政府や市民社会が解決すればよい」という従来の考え方から、「企業も責任をもって課題解決に取り組むべき」という考え方に変わりつつあります。企業は業績の維持向上と公共の利益をバランスさせることが必要です。そのためには、企業自体の変革だけではなく、「社会のパラダイム変革」に参画や支援をしていくことが必要になります。NRIも、コンサルティングとITソリューションの力を発揮して、社会のパラダイム変革(DX3.0)を実現します。

執行役員 サステナビリティ経営推進担当 検原 猛

株式会社NTTデータ



世界共通の課題である気候変動問題。カーボンニュートラルの達成には、個々の取り組みだけではなく、国を超えて多様な人や組織がつながり、新しい社会のしくみを共創していく必要があります。NTT DATA は社会インフラを手掛けるITサービスプロバイダーとしてデジタル技術を活用し、みなさまとともに新しい社会の創造に貢献していきます。

成功へのヒント

- ▼ チャレンジングな長期目標をたて、ビジネス戦略と整合させること
- ▼ 気候変動の最新動向を踏まえたリスク・機会分析を行う。特に、自社のみならず、お客様事業のリスクと機会について、よく検討することが重要
- ▼ お客様、サプライヤー、従業員やその他ステークホルダーとゴールを共有し、協働すること
- ▼ 自社のビジネス活動の脱炭素実現に向け、最先端のグリーンテクノロジーを創りだすこと

デジタル技術活用によるサステナブル社会の創造

NTT DATAは、情報技術(IT)で新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献することを企業理念とし、長年にわたって、多くの社会基盤システム(政府・金融・通信等)やお客様のビジネスを支えるITサービスを安定的に運用・提供してきました。現在、世界55ヶ国・208都市、社員数は約14万人の体制を確立、世界中のお客様のサポートを実現しています。NTT DATAは、グローバルのお客様の事業変革パートナーとして、Long-term Relationships(長期にわたるゆるぎない信頼関係)を大切にしながら、自社単独ではなく、お客様、パートナー企業との共創を通じてカーボンニュートラルの実現に取り組んでいます。

NTT DATAは2040年度のカーボンニュートラルの実現のほか、2030年度までに2016年度比60%の温室効果ガス排出削減を目標としています。また、SBT1.5°C認定を取得するとともに、Business Ambition for 1.5°Cへの署名、CDP Supply chain programへの参画やGreen Software Foundationへの加入などの活動を通じ、ITサービス業界をリードする活動を進めています。

具体的な温室効果ガス削減の取り組みとしては、環境性能が優れたグリーンデータセンター(LEED Gold認定)を運用しています。外気を利用した高効率な冷房や太陽光発電、さらにはAIやIoTなどを活用した機器の運用を通じて、高い省エネを実現しています。

さらに、ITサービスの提供のためには多くのサプライヤーとの連携が欠かせません。サプライチェーンを通じた脱炭素化の推進のために、2021年4月にCDP supply chain programに参画、サプライヤーエンゲージメントを高めるための働きかけや対話などの活動を推進しています。

NTT DATAにとって気候変動問題への対応は、私たち自身の企業活動にとどまるものではありません。私たちの事業を通じて、お客様のカーボンニュートラル実現に貢献することも私たちのミッションです。具体的には、お客様の気候変動対応戦略の策定を支援するコンサルティングサービス、戦略実行のためのITサービスの提供を通じて貢献してまいります。気候変動問題の解決には、技術的な貢献、グリーンイノベーションが不可欠です。この推進のため、2021年10月に専門組織、グリーンイノベーション推進室を設置。デジタル技術を活用した技術開発や標準化への働きかけ、世界でワンストップのグリーンビジネスやソリューションの強化を進めています。

その活動の一つが、世界を代表するIT企業が参画するGreen Software Foundationへの加入です。NTT DATAはステアリングメンバーとして参画、ソフトウェア開発やシステムの構築・運用における、温室効果ガス排出削減のための技術開発やの標準化などを通じて推進していきます。

また、NTT DATAは、NTTグループの一員として、NTTが掲げるIOWN構想の実現にも取り組んでいます。IOWNは光電融合技術と光通信技術により実現する次世代の通信・コンピューティング融合インフラであり、電気信号を利用する従来のコンピュータやネットワークに対し、「大容量」「低遅延」に加えて、「低消費電力」が特徴です。NTTグループ一丸となって、未来のICT基盤から、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

代表取締役副社長執行役員 藤原 遠

Appendix



CDP 2021 気候変動質問書 日本企業一覧

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ1 ^e 排出量	スコープ2 ^f 排出量	スコープ3 ^g 排出量回答数	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル・カ ーボン・プライシ ング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
アパレルセクター											
アシックス	一般	B	A-	2873	L: 25154 M: 20262	15	1.5°C, WB2°C	NZ, 低炭素 エネ, Other	Yes	No	定量・定性
ゴールドウイン	一般	F	F								
ユニチカ	一般	F	F								
ワコールホールディングス	一般	B	F				非公表				
バイオ技術・ヘルスケア・製薬セクター											
HOYA	一般	C	D	16374	L: 389802	0	No	No	No	No	2 years
JCRファーマ	一般	F									
朝日インテック	一般	F	F								
アステラス製薬	一般	B	A-	63276	M: 59320	15	2°C	Other	Yes	Yes	定性
エーザイ	一般	A-	B	45022	L: 38175 M: 36561	15	2°C	低炭素エネ	No	2 years	定量・定性
大塚ホールディングス	一般	A-	A-	368555	L: 429264 M: 337480	15	2°C	NZ	Yes	Yes	定性
小野薬品工業	一般	A	A	10136	L: 15666 M: 16009	15	1.5°C	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	定量
オリンパス	一般	B	A-	27495	L: 70119 M: 63161	15	(1.5°C)	NZ, 低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
科研製薬	一般	F	F								
キッセイ薬品工業	一般	F	N/S								
協和発酵キリン	一般	SA	SA				SA				
キョーリン製薬ホールディングス	一般	D-	D-	27041		0	No	No	No	No	N/A
サイバーダイン	一般	F	F								
サワイグループホールディングス	一般	B		18870	L: 46845 M: 42083	14	Other	No	No	No	N/A
沢井製薬	一般	SA	C				SA				
参天製薬	一般	B	C	14847	L: 16473	14	1.5°C	No	No	No	定量・定性
塩野義製薬	一般	A-	A-	37537	L: 44193 M: 37802	15	1.5°C, 2°C	NZ	Yes	Yes	定性 (+定量)
シスメックス	一般	A-	B-	4034	L: 20586 M: 15476	15	(2°C)	No	No	No	定量・定性
島津製作所	一般	B	C	2430	L: 42262 M: 31400	13	WB2°C	低炭素エネ	Yes	No	定性
第一三共	一般	A	A	86785	L: 113383 M: 96080	15	WB2°C	Other	Yes	Yes	定量・定性
大正製薬ホールディングス	一般	F	F								
大日本住友製薬	一般	B	A-	19514	L: 34567	14	2 years	No	No	Yes	2 years
武田薬品工業	一般	A-	A	302500	L: 288000 M: 0.0	15	1.5°C	Other	Yes	Yes	定量・定性
田辺三菱製薬	一般	SA	SA				SA				
中外製薬	一般	A	A-	42771	L: 59935	15	(1.5°C), (2°C)	No	Yes	No	定量
ツムラ	一般	B-	C	37632	L: 40903 M: 57268	10	目標なし	No	3 years	2 years	2 years
テルモ	一般	B	B	62085	L: 224643 M: 212031	15	WB2°C	No	No	2 years	定量
日本新薬	一般	B-	B-				非公表				
ニプロ	一般	F	F								
日本光電工業	一般	C	B-	6664	L: 9627	14	(1.5°C)	NZ	No	2 years	2 years
久光製薬	一般	F	F								
マニー	一般	N/S				0	目標なし	No	N/A	N/A	N/A
メニコン	一般	F									
持田製薬	一般	F	F								
ロート製薬	一般	F	F								
食品・飲料・農業関連セクター											
アサヒグループホールディングス	FBT	A	A	463242	L: 372437 M: 366869	15	1.5°C	No	Yes	Yes	定量・定性

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル・カ ーボン・プライシ ング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
味の素	FBT	A	A	1008811	L: 910791 M: 901789	15	1.5°C	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
アリアケジャパン	FBT	F	F								
伊藤園	FBT	B	B	23456	L: 10911 M: 11157	14	2 years	No	3 years	2 years	定量・定性
伊藤ハム米久ホールディングス	FBT	C	F	34484	L: 223458 M: 215305	2	2 years	No	No	No	N/A
江崎グリコ	FBT	F	F								
カゴメ	FBT	A-	B	94949	L: 46393 M: 48574	15	(2°C)	No	3 years	2 years	定量・定性
カルビー	FBT	B	C	130528	L: 23251 M: 55268	15	(2°C)	Other	3 years	2 years	定量・定性
キッコーマン	FBT	A-	A-	101140	L: 102816 M: 96765	15	2 years	Other	Yes	Yes	定性
キューピー	FBT	B	B	65482	L: 108043 M: 100328	15	2 years	低炭素エネ	Yes	Yes	2 years
極洋	FBT	N/S	F	5211	M: 12006	1	No	Other	N/A	N/A	N/A
麒麟ホールディングス	FBT	A	A	398216	L: 484372 M: 476789	15	1.5°C	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	FBT	B	B	188330	L: 177470	15	2 years	Other	No	No	2 years
サッポロホールディングス	FBT	B	B	73757	L: 88987 M: 106688	15	(1.5°C)	低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
サントリーホールディングス	FBT	A		553577	L: 323862 M: 323539	15	2°C, (1.5°C), (WB2°C)	NZ	Yes	Yes	定量・定性
サントリー食品インターナショナル	FBT	SA	A				SA				
スターゼン	FBT	C	F	8074	L: 14399 M: 15106	2	目標なし	No	Yes	No	N/A
住友林業	製紙・林業	A	A	262105	L: 108724 M: 108421	15	2°C	低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
宝ホールディングス	FBT	F	F								
東洋水産	FBT	C	F	166362	L: 120888	3	No	No	Yes	No	2 years
ニチレイ	FBT	A-	B	76271	L: 287082 M: 277634	15	No	No	Yes	No	定量・定性
日清オイリオグループ	FBT	A-	B-	148102	L: 13007 M: 12130	15	2 years	低炭素エネ, Other	Yes	Yes	定量・定性
日清食品ホールディングス	FBT	A-	B	266438	L: 184833 M: 178409	15	WB2°C, 2°C	低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
日清製粉グループ本社	FBT	B	B	88942	L: 303020 M: 296089	15	(1.5°C), (WB2°C)	Other	Yes	2 years	定性
日本水産	FBT	C	C				非公表				
日本ハム	FBT	B-	B	349000	L: 276000 M: 257000	15	No	No	No	No	2 years
日本たばこ産業	FBT	A	A	344351	L: 465793 M: 334681	15	2°C	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
ハウス食品グループ本社	FBT	F	F								
不二製油グループ本社	FBT	A	A	202777	L: 216149 M: 209520	15	WB2°C, 2°C	Other	Yes	2 years	定性
プリマハム	FBT	F	F								
マルハニチロ	FBT	F	F								
明治ホールディングス	FBT	A-	A-	238799	L: 349841 M: 324168	15	(1.5°C), (WB2°C)	低炭素エネ	3 years	2 years	定量・定性
森永製菓	FBT	A-	B	21419	L: 51722 M: 47512	15	No	NZ	Yes	No	2 years
森永乳業	FBT	B	B	185786	L: 127554 M: 133663	15	2 years	Other	Yes	2 years	2 years
ヤクルト本社	FBT	B	B	37909	L: 45821 M: 45013	14	2 years	No	Yes	No	定性
山崎製パン	FBT	F	F								
雪印メグミルク	FBT	C	C				非公表				
化石燃料セクター											

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル・カ ーボン・プライシ ング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
ENEOSホールディングス	石油・ガス	B	B	22698000	L: 596 M: 3124404	14	No	NZ, 低炭素エネ	Yes	No	定量・定性
出光興産	石油・ガス	A-	A-				非公表				
国際石油開発帝石	石油・ガス	A-	A-	7629351	L: 1519 M: 44077	15	2 years	NZ, メタン	Yes	Yes	定性
コスモエネルギーホールディングス	石油・ガス	B	C	6361000	L: 296000 M: 272000	15	2 years	NZ, 低炭素エネ	No	2 years	定性 (+定量)
石油資源開発	石油・ガス	B	F	740944	L: 14010 M: 61145	15	No	NZ	Yes	Yes	定量・定性
日本コークス工業	石炭	F	F								
三井松島ホールディングス	石炭	F	F								
ミツウロコグループホールディングス	一般	F	F								
ホスピタリティセクター											
オリエンタルランド	一般	C	C	46000	L: 94300 M: 89000	11	Other	No	Yes	2 years	2 years
コロワイド	一般	F									
すかいらーくホールディングス	一般	N/S	F			0	No		N/A	N/A	N/A
スシローグローバルホールディングス	一般	F									
西武ホールディングス	不動産	C	C	159507	L: 394377 M: 391382	9	No	No	Yes	No	2 years
ゼンショーホールディングス	一般	F	F								
日本マクドナルドホールディングス	一般	SA	SA				SA				
吉野家ホールディングス	一般	F									
リゾートトラスト	不動産	D-	F	42905	M: 56404	0	目標なし	No			
インフラ関連セクター											
飯田グループホールディングス	建設	F	F								
イオンモール	不動産	B	A-	15041	L: 380338 M: 241991	15	2°C	低炭素エネ	Yes	2 years	定性
いちご	不動産	A-	B	6764	L: 54677 M: 52681	15	2 years	低炭素エネ	3 years	2 years	2 years
岩谷産業	一般	F									
大阪ガス	一般	A-	A-	4659553	L: 303154 M: 193510	15	No	NZ, Other	Yes	Yes	定量・定性
大林組	建設	A	A	113835	L: 60675 M: 56625	15	(WB2°C), (2°C)	NZ	Yes	No	定量・定性
オープンハウス	建設	F	F								
鹿島建設	建設	A-	A	123759	L: 44908 M: 46568	15	(WB2°C)	Other	Yes	No	定量・定性
九電工	一般	F	F								
協和エクシオ	一般	N/S	F				非公表				
きんでん	建設	D-	D-			0	不明		No	No	No
熊谷組	建設	A	B	64636	L: 18888 M: 19122	15	WB2°C, 2°C	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	2 years
コムシスホールディングス	一般	F	F								
五洋建設	建設	D	F				非公表				
山九	一般	F	F								
ジェネックス	電力	B-	B-	99	L: 60 M: 57	15	1.5°C	No	3 years	No	No
清水建設	建設	A	B	153367	L: 60000 M: 57881	15	WB2°C, 2°C	No	Yes	Yes	定量・定性
ショーボンドホールディングス	一般	F	F								
住友不動産	不動産	B-	N/S				非公表				
積水化学工業	建設	A	A	179486	M: 548529	15	2°C	低炭素エネ	Yes	Yes	定量
積水ハウス	建設	A	A-	85901	L: 54318 M: 48938	15	WB2°C	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
大成建設	建設	A-	A	242378	L: 75342 M: 75612	15	2°C	NZ, Other	Yes	Yes	定量・定性
ダイセキ	一般	B	D	27148	L: 15013 M: 14246	15	(WB2°C)	Other	No	No	定性 (+定量)

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル・カ ーボン・プライシ ング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
大東建託	不動産	A-	C	33926	L: 38360 M: 37700	15	1.5°C	No	Yes	2 years	定量・定性
大和ハウス工業	建設	A	A	216367	L: 206954 M: 193740	15	WB2°C, 2°C	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
竹中工務店	建設	A-	B				非公表				
千代田化工建設	一般	SA	SA				SA				
デジタルグリッド	電力	N/S					非公表				
東急建設	建設	B	B-	35694	L: 11729 M: 10782	15	WB2°C	NZ, 低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
東京ガス	一般	B	A-	3467000	L: 243000 M: 239000	15	No	NZ, Other	Yes	Yes	定量・定性
東京建物	建設	B	B	11981	L: 109592 M: 104736	15	(1.5°C), (WB2°C)	NZ, Other	Yes	No	定量・定性
東邦ガス	一般	A-	A-				非公表				
戸田建設	建設	A	A	59510	L: 27557 M: 19251	15	2°C	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
西松建設	建設	A-	A-	49653	L: 31612 M: 32836	15	(WB2°C), (2°C)	低炭素エネ	No	2 years	定量・定性
日揮	一般	B	F	84325	L: 48221	12	No	NZ, Other	Yes	2 years	定性
日本瓦斯	一般	B-	C	13991	L: 2545 M: 2190	15	2 years	NZ, 低炭素 エネ, Other	Yes	2 years	定性 (+定量)
野村不動産ホールディングス	建設	A-	B				非公表				
長谷工コーポレーション	建設	F	F								
ヒューリック	不動産	B	C				非公表				
前田建設工業	建設	B	B				非公表				
前田道路	一般	B	C	225381	L: 51334 M: 48262	7	2 years	NZ, 低炭素エネ	Yes	2 years	定性 (+定量)
三井住友建設	建設	B	B-	54318	L: 14485	15	2 years	NZ, 低炭素 エネ, Other	3 years	2 years	定性 (+定量)
三井不動産	建設	A	B	115326	L: 366788 M: 361540	15	WB2°C	NZ, 低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
三菱地所	不動産	A-	A	116914	L: 473877 M: 488695	15	WB2°C	低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
都田建設	建設	N/S	N/S	94	L: 100 M: 97	5	1.5°C, (WB2°C)	NZ, Other	N/A	N/A	N/A
製造セクター											
DMG森精機	資本財	N/S	F	33917	M: 42652	6	2 years	No	N/A	N/A	N/A
FUJI	一般	F									
IHI	EPM	B-	B-	58517	L: 200125 M: 166549	14	2 years	No	Yes	No	定性 (+定量)
JVCケンウッド	一般	B	C	1059	L: 37257	15	2 years	No	No	Yes	N/A
LIXILグループ	一般	A-	A-	465613	L: 569901 M: 455902	15	2°C	NZ	Yes	Yes	定量・定性
NISSHA	一般	B	A-				非公表				
NOK	一般	B	B	37240	L: 612656 M: 719797	13	(2°C)	No	3 years	2 years	定性
NTN	一般	B	B	84017	L: 471586	15	2 years	Other	No	No	2 years
SANKYO	一般	F	F								
SCREENホールディングス	一般	B	A-	10614	L: 46682 M: 40056	15	WB2°C, 2°C	Other	No	2 years	定量・定性
SMC	資本財	D	D				非公表				
SUBARU	輸送機器 製造	B	A-	232070	L: 372877 M: 359408	15	No	NZ	Yes	2 years	定量・定性
SUMCO	一般	B-	B	21000	L: 626000 M: 535000	15	No	No	Yes	2 years	定量・定性
TBM	一般	B	B	462	L: 1018 M: 760	14	2 years	Other	Yes	2 years	定性
TDK	資本財	A-	A-	136021	L: 1770384 M: 1631989	15	2 years	No	No	2 years	定性
THK	資本財	C	C	29700	M: 184170	7	2 years	No	3 years	2 years	2 years

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル・カ ーボン・プライシ ング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
TOTO	一般	B	B	166839	M: 140306	15	WB2°C	低炭素エネ, Other	Yes	Yes	定量・定性
TOYO TIRE	一般	B-	B-	263855	L: 271570	15	(Yes)	No	Yes	2 years	定性
アイシン精機	一般	B	A-	573578	L: 2030210 M: 1911431	15	2 years	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
アズビル	資本財	A	B	3988	L: 14681 M: 16935	15	2°C, (1.5°C)	NZ	Yes	2 years	定性
アドバンテスト	資本財	A-	B	3543	L: 38063 M: 25187	15	(1.5°C)	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
アマダホールディングス	資本財	B	B				非公表				
アマノ	一般	F									
アルパック	資本財	Private	F	5506	L: 88275	8	(2°C)	Other	Yes	2 years	2 years
アルプスアルパイン	一般	B	B	20196	L: 225849 M: 227069	12	2 years	低炭素エネ	Yes	No	定性
アンリツ	資本財	B	B	1602	L: 11586 M: 10954	15	WB2°C, 2°C	低炭素エネ	No	2 years	定量・定性
イーグル工業	一般	C		1776	L: 31964 M: 39315	13	2 years	No	Yes	No	2 years
いすゞ自動車	輸送機器 製造	A-	A	128839	L: 116881 M: 107174	15	2 years	NZ	Yes	2 years	定性
イビデン	一般	B	B	153000	L: 462000 M: 434000	15	(2°C)	NZ	Yes	2 years	定量・定性
ウシオ電機	資本財	C	C	3580	L: 29798	15	1.5°C	Other	Yes	No	2 years
エクセディ	一般	B	B				非公表				
エスベック	資本財	B	B	3222	L: 11072 M: 8365	15	(WB2°C)	低炭素エネ, Other	Yes	2 years	定性
荏原製作所	資本財	D	C	35947	L: 94871 M: 74597	0	2 years	低炭素エネ	3 years	No	定性
エフピコ	一般	B	B-	45281	L: 179090 M: 198165	15	2 years	Other	Yes	2 years	2 years
王子ホールディングス	製紙・林業	A-	B	6323288	L: 1275629 M: 1326771	15	2 years	NZ, 低炭素 エネ, Other	Yes	Yes	定量・定性
オーエスジー	資本財	F	F								
オークマ	資本財	F	F								
オカムラ	一般	C		14287	L: 25495 M: 25426	9	(WB2°C)	No	Yes	2 years	定量・定性
沖電気工業	一般	A-	B	9880	L: 63000 M: 67000	15	2 years	No	Yes	2 years	定性 (+定量)
オムロン	資本財	A-	A-	20047	L: 30987 M: 72360	15	(2°C)	No	3 years	Yes	定量・定性
カシオ計算機	一般	C	C	3619	L: 22616 M: 21937	13	WB2°C	No	No	No	N/A
川崎重工業	輸送機器 製造	B	B-	139502	M: 255039	12	2 years	No	No	2 years	定性
キーエンス	資本財	F	F								
キオクシアホールディングス	一般	B	B	651900	L: 1713400 M: 1695500	15	2 years	Other	No	Yes	定量・定性
キヤノン	一般	B	A	123133	L: 849468 M: 816973	15	(Yes)	NZ, 低炭素 エネ, Other	Yes	Yes	定量・定性
キヤノンマーケティングジャパン	一般	SA	SA				SA				
京セラ	一般	A	A	159426	L: 684122 M: 682070	15	2°C	Other	Yes	Yes	定量・定性
協発工業	輸送機器 製造	N/S	N/S	19	L: 121 M: 93	14	1.5°C	No	N/A	N/A	N/A
クボタ	資本財	A-	A-	292501	L: 326883 M: 279744	14	No	NZ, 低炭素 エネ, Other	Yes	Yes	定量・定性
栗田工業	一般	B-	B-	10280	L: 6840 M: 16268	15	(WB2°C)	Other	Yes	2 years	定量・定性
グローリー	一般	B	B-	3182	L: 14142 M: 122234	15	2 years	No	Yes	No	定性 (+定量)
小糸製作所	資本財	B-	B-				非公表				

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル・カ ーボン・プライシ ング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
コクヨ	一般	B-	B-	7465	L: 25735 M: 25290	12	(WB2°C)	低炭素エネ, Other	Yes	Yes	No
コニカミノルタ	一般	A	A	147379	L: 158890 M: 154747	15	2°C	NZ	Yes	Yes	定性
小松製作所	資本財	A	A	104129	L: 277709 M: 293589	15	2°C	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
コマニー	一般	B		1853	L: 2288 M: 2523	15	1.5°C	NZ, 低炭素エネ	Yes	2 years	2 years
三和ホールディングス	一般	B	D	10239	M: 12184	3	2 years	No	No	2 years	定量・定性
ジーエス・ユアサ コーポレーション	資本財	A-	B	82968	L: 534172 M: 508320	12	2 years	No	Yes	2 years	2 years
ジェイテクト	一般	A-	A-	98507	L: 582861 M: 490767	15	(1.5°C), (WB2°C)	低炭素エネ	Yes	Yes	2 years
シチズン時計	一般	A-	B-	16417	L: 119854 M: 114009	15	2 years	No	Yes	2 years	定量・定性
シマノ	一般	F	F								
シャープ	一般	B	B	269980	L: 723402 M: 647313	15	WB2°C	No	Yes	No	定量・定性
ジャパンディスプレイ	一般	C	C	85731	L: 459955 M: 418102	10	2 years	Other	No	No	N/A
スズキ	輸送機器 製造	B-	B-	531408	L: 644245 M: 627236	14	(2°C)	No	Yes	2 years	定量
スタンレー電気	資本財	F	F								
住友ゴム工業	一般	B-	B-	367252	L: 632101	15	2 years	Other	3 years	2 years	定量・定性
住友重機械工業	資本財	B-	B-	37664	L: 135783 M: 147797	15	2 years	No	Yes	No	2 years
住友電気工業	資本財	B	B	196876	M: 1176181	10	(WB2°C)	No	3 years	2 years	定性
セイコーエプソン	一般	A	A	124929	L: 372401 M: 345151	15	2°C	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	定量
ソニーグループ	一般	A	A-	188879	L: 1282239 M: 1203990	15	1.5°C, 2°C	NZ, 低炭素 エネ, Other	Yes	Yes	定性
第一興商	資本財	F	F								
ダイキン工業	資本財	A	A-	609514	L: 562422 M: 518710	15	(WB2°C)	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	定性
大同トレーディング	資本財	N/S	N/S	66	L: 10 M: 10	15	1.5°C	No	N/A	N/A	N/A
ダイフク	資本財	A-	B	9066	L: 30433 M: 27856	14	2 years	NZ, 低炭素 エネ, Other	Yes	2 years	定量・定性
太陽誘電	一般	B	B-	41670	L: 213883 M: 228373	15	(WB2°C)	No	Yes	Yes	定量・定性
高砂熱学工業	一般	A-		1045	M: 2442	15	WB2°C, 2°C	No	3 years	No	定性 (+定量)
タダノ	資本財	D	F			0	目標なし	Other	3 years	No	2 years
タナックス	一般	C	C	1838	L: 1354 M: 1548	6	(2°C)	Other	No	No	定量・定性
椿本チエイン	一般	B-	B-	20923	L: 82089	14	2 years	NZ, 低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
ティ・エス テック	一般	B	A-	6319	L: 60170 M: 58893	15	2 years	No	No	2 years	2 years
ディスコ	資本財	B-	B	5011	L: 41424	15	Other	No	Yes	Yes	2 years
デンソー	資本財	A-	B-	459833	L: 1084800	15	2 years	NZ, 低炭素エネ	3 years	2 years	定量・定性
東海理化	一般	B	B	92827	M: 108704	15	(WB2°C)	低炭素エネ	No	2 years	2 years
東京エレクトロン	資本財	B	B	29122	L: 169326 M: 156903	15	(1.5°C)	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
東京応化工業	一般	F									
東芝	一般	A-	A	275747	L: 890373 M: 769112	15	1.5°C, WB2°C, 2°C	Other	Yes	2 years	定量・定性

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル・カ ーボン・プライシ ング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
東洋製罐グループホールディングス	一般	B-	B-	434628	L: 964094 M: 946133	15	(WB2°C), (2°C)	No	Yes	2 years	2 years
東洋紡	一般	B	D	719052	L: 196026 M: 183798	12	(2°C)	NZ	No	2 years	2 years
トプコン	一般	B-	B-	220	L: 6742 M: 7405	6	No	No	Yes	No	2 years
豊田合成	一般	A-	A-	101229	L: 367548 M: 326421	15	(WB2°C)	NZ, 低炭素 エネ, Other	Yes	Yes	定性 (+定量)
トヨタ自動車	輸送機器 製造	A	A	1642074	L: 3684721	15	2 years	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
豊田自動織機	資本財	A-	A	224423	L: 591848 M: 522478	15	(WB2°C), (2°C)	No	3 years	Yes	定量・定性
トヨタ紡織	一般	B	B	42086	L: 245888 M: 254298	15	2 years	Other	Yes	2 years	2 years
ナブテスコ	資本財	A	A	4491	L: 51907 M: 48073	15	2°C, (1.5°C)	Other	Yes	Yes	定量
ニコン	一般	A	A	33891	L: 170161 M: 161824	15	1.5°C, 2°C	NZ, Other	Yes	2 years	定性
日産自動車	輸送機器 製造	A	A-	737683	L: 2581936 M: 1804759	15	(1.5°C), (WB2°C)	NZ	Yes	Yes	定量・定性
日産車体	輸送機器 製造	SA	SA				SA				
日本軽金属ホールディングス	金属・鉱業	C	C	315000	L: 360000	11	No	Other	Yes	No	2 years
日本精工	一般	B	B	119938	L: 703618 M: 580767	12	(2°C)	低炭素エネ	Yes	Yes	2 years
日本電気硝子	一般	F	F								
日本特殊陶業	一般	B	A-	62455	L: 246177 M: 187575	15	(WB2°C)	No	3 years	2 years	定量・定性
日本発条	一般	F	F								
ニフコ	一般	F	C								
日本製鋼所	資本財	F	F								
日本電産	EPM	C	D	60308	L: 468102 M: 43304	11	2 years	低炭素エネ	3 years	2 years	2 years
任天堂	一般	D	F				非公表				
ノーリツ	資本財	B	B	8518	M: 22841	15	(WB2°C), (2°C)	NZ	Yes	Yes	定量・定性
パイオニア	資本財	B-	C				非公表				
パイオラックス	一般	B-		2559	L: 40389 M: 38244	15	2 years	No	3 years	No	2 years
パナソニック	一般	A-	B	327000	L: 1876000 M: 1862000	15	2°C	低炭素エネ, メタン, Other	No	2 years	定性
浜松ホトニクス	一般	B	B-	12796	L: 54074 M: 49979	15	(WB2°C)	低炭素エネ	No	2 years	2 years
日立建機	資本財	A-	A-	98988	L: 176217 M: 173712	14	WB2°C	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
日立ハイテク	一般	A-	A-	7679	L: 45967 M: 38209	14	1.5°C	No	No	2 years	定性
日野自動車	輸送機器 製造	B	B	148100	L: 242406	15	2 years	No	Yes	2 years	2 years
ヒロセ電機	一般	C	D	1867	M: 45277	11	(2°C)	Other	No	2 years	定性
ファナック	資本財	B	B	47059	L: 107208	15	(Yes)	No	Yes	No	定量・定性
フォスター電機	一般	B-	B-	1214	L: 50627 M: 706	15	(1.5°C), (WB2°C), (2°C)	NZ	3 years	No	2 years
フジクラ	一般	A-	A-	21142	L: 104926 M: 101901	15	(WB2°C)	No	Yes	Yes	定量・定性
富士シール	一般	B	B	49778	L: 122394 M: 112200	13	2 years	NZ, Other	Yes	2 years	定性
富士通ゼネラル	資本財	C	C				非公表				
フジテック	資本財	F									
富士電機	資本財	A	A	202192	L: 235845 M: 234785	15	(WB2°C)	低炭素エネ	Yes	2 years	定性

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル・カ ーボン・プライシ ング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
富士フイルムホールディングス	一般	A-	A-	564895	L: 428078 M: 408638	15	WB2°C	NZ, 低炭素 エネ, Other	Yes	Yes	定量・定性
藤森工業	一般	C	D	32618	L: 37676	1	1.5°C	Other	3 years	No	2 years
フタバ産業	一般	F	F								
ブラザー工業	一般	B	B	18356	L: 98508 M: 98685	15	2°C	No	Yes	Yes	定量・定性
ブリヂストン	一般	A-	A	1503530	L: 1931932 M: 1658860	15	(WB2°C)	No	Yes	Yes	定性
古河電気工業	資本財	A	A	143474	L: 531458 M: 504134	15	2°C	NZ, 低炭素エネ	No	Yes	定量・定性
ホシザキ	資本財	F	F								
堀場製作所	資本財	C	B-	3106	L: 5108 M: 4635	5	2 years	Other	No	2 years	2 years
本田技研工業	輸送機器 製造	B	A-	1120000	L: 3050000 M: 3380000	15	(1.5°C)	NZ, 低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
マキタ	資本財	B-	C				非公表				
マツダ	輸送機器 製造	A-	A-	92080	L: 453970	15	2 years	NZ, Other	Yes	2 years	定量・定性
マブチモーター	一般	B	F	3104	L: 97872 M: 84258	0	2 years	No	3 years	2 years	2 years
マレリ	資本財	B	B				非公表				
三浦工業	資本財	F	F								
三井E&Sホールディングス	輸送機器 製造	F	F								
三菱自動車	輸送機器 製造	B	B	79654	L: 279578 M: 295465	15	No	No	Yes	2 years	定性
三菱重工業	資本財	B	B	152677	L: 436700 M: 396687	13	No	No	Yes	2 years	定性
三菱電機	資本財	A	A	227052	L: 942311 M: 812100	15	2°C, (WB2°C)	Other	Yes	Yes	定量・定性
三菱マテリアル	金属・鉱業	B	B	9176440	L: 1600168 M: 1476919	15	2 years	NZ, Other	Yes	2 years	定量・定性
ミネベアミツミ	一般	A-	A-	78141	L: 770219 M: 773355	14	(WB2°C)	No	Yes	2 years	定量・定性
村田製作所	一般	A	B	278000	L: 1035000 M: 1157000	15	(2°C)	低炭素エネ	Yes	Yes	定量
明電舎	資本財	B	B	20009	L: 34234 M: 33245	14	WB2°C, 2°C	No	Yes	Yes	定性 (+定量)
安川電機	資本財	B	C	11666	L: 41903 M: 37425	15	(WB2°C)	NZ, 低炭素エネ	Yes	No	定量・定性
ヤマハ	一般	A	A-	21927	L: 123727 M: 118588	15	WB2°C, 2°C	低炭素エネ	3 years	Yes	定量・定性
ヤマハ発動機	輸送機器 製造	B	A-	130174	M: 312359	14	(2°C)	Other	Yes	Yes	定量
ユニ・チャーム	製紙・林業	A-	A-	31145	L: 435783 M: 435178	15	2°C	No	Yes	2 years	定量・定性
ユニプレス	一般	B	B	19108	L: 100486 M: 98853	13	2 years	No	Yes	No	2 years
横河電機	資本財	A-	A	11727	L: 61935 M: 61089	15	(1.5°C), (2°C)	Other	No	2 years	定量・定性
横浜ゴム	一般	A-	A	534948	L: 450896 M: 384807	15	2 years	No	No	2 years	定量・定性
リコー	一般	A	A	113354	L: 208915 M: 167047	15	1.5°C, 2°C	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
リンナイ	一般	B	B	35161	L: 70604 M: 68606	14	2 years	NZ, 低炭素エネ	3 years	2 years	2 years
ルネサスエレクトロニクス	一般	B-	F	174039	L: 756400 M: 686645	13	(WB2°C)	低炭素エネ, Other	3 years	2 years	定量・定性
レーザーテック	資本財	F									
レンゴー	製紙・林業	B	B	943263	M: 339124	15	2 years	Other	Yes	2 years	2 years
ローム	一般	B	B	131011	L: 737469 M: 771474	13	2 years	NZ	Yes	2 years	2 years

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル・カ ーボン・プライシ ング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
素材セクター											
ADEKA	化学	B-		74513	L: 152681 M: 152047	14	2 years	No	No	2 years	2 years
AGC	一般	A-	C	6594209	L: 4806114 M: 4643318	15	2 years	NZ	Yes	Yes	定量・定性
DIC	化学	B	B	245603	L: 324620 M: 314589	15	(WB2°C)	低炭素エネ	3 years	Yes	定量・定性
DOWAホールディングス	金属・鉱業	C	C				非公表				
JSR	化学	B-	B-	398733	L: 483755 M: 492844	15	2 years	Other	No	2 years	定性 (+定量)
UACJ	金属・鉱業	F	F								
アイカ工業	化学	B	C	61736	L: 82962	14	2 years	Other	3 years	2 years	2 years
旭化成	化学	A-	A-	2987729	L: 918572 M: 902998	14	2 years	Other	Yes	Yes	定量・定性
宇部興産	化学	B	B	10690000	L: 590000 M: 580000	15	No	Other	Yes	Yes	定量・定性
エア・ウォーター	化学	B	B				非公表				
岡谷鋼機	資本財	F	F								
花王	一般	A	A	616385	L: 443419 M: 283430	15	2°C	No	Yes	Yes	定量
カネカ	化学	B	B-				非公表				
関西ペイント	化学	D	D			0	2 years	No	3 years	No	2 years
クラレ	化学	C	C	2045430	L: 830723 M: 999763	8	No	低炭素エネ, Other	Yes	Yes	2 years
栗本鐵工所	鉄鋼	F	F								
神戸製鋼所	鉄鋼	A-	A-	14523486	L: 768097 M: 764282	15	(1.5°C), (WB2°C)	NZ, Other	Yes	No	定量・定性
コーセー	一般	A	A	7375	L: 16204 M: 16185	15	WB2°C	No	Yes	2 years	定性
小林製薬	一般	B-	C	3648	L: 14092 M: 14634	14	(1.5°C)	No	Yes	No	定性 (+定量)
ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	A-	B				非公表				
資生堂	一般	A-	A-	28129	L: 63248 M: 46490	15	2 years	No	Yes	2 years	定量・定性
昭和電工	化学	A-	B	3311000	L: 632000 M: 522000	15	2 years	No	Yes	Yes	定量・定性
日立化成	化学	SA	B-				SA				
信越化学工業	化学	C	B-	1830578	L: 4018703 M: 4261268	15	No	Other	Yes	No	定性
住友大阪セメント	セメント	D	D	8699000	M: 194020	0	No	NZ	3 years	2 years	定性
住友化学	化学	A	A	6346344	L: 1162021 M: 1075732	15	2°C	No	Yes	Yes	定量・定性
住友金属鉱山	金属・鉱業	A-	B	1877376	L: 1574 M: 880563	12	No	低炭素エネ, メタン	Yes	Yes	定性 (+定量)
住友ベークライト	化学	A-	A-	76193	L: 133280 M: 126414	11	(2°C)	Other	Yes	2 years	定量・定性
セントラル硝子	一般	F									
大王製紙	製紙・林業	F	F								
ダイセル	化学	B	B				非公表				
大同特殊鋼	鉄鋼	B-	F				非公表				
大太平洋金属	金属・鉱業	F	F								
太平洋セメント	セメント	B	B	24039647	L: 812772 M: 769711	15	(WB2°C), (2°C)	No	Yes	Yes	定量
太陽日酸	化学	A-	B	983000	L: 4412000 M: 4412000	15	No	Other	Yes	2 years	2 years
ダスキン	一般	B		12365	L: 19027 M: 19430	15	No	No	No	2 years	定量・定性
中越パルプ工業	製紙・林業	F	F								

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル・カ ーボン・プライシ ング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
帝人	化学	B	B	707126	L: 660420 M: 662263	15	(WB2°C), (2°C)	NZ, Other	Yes	Yes	定量・定性
デンカ	化学	A-	A-	1511191	L: 460752 M: 432321	15	2 years	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
東亜合成	化学	F									
東京製鐵	鉄鋼	A	A	255473	L: 673268 M: 635678	15	(WB2°C)	Other	Yes	Yes	定性
東海カーボン	化学	B-	F	23799	L: 89515 M: 85450	12	2 years	No	Yes	2 years	定量・定性
東ソー	化学	B	A-	7625797	L: 398117 M: 407196	15	No	Other	Yes	Yes	定量
東洋インキSCホールディングス	化学	F	F								
東レ	化学	B	B	2817156	L: 2158793 M: 2151844	11	No	NZ	Yes	Yes	定量・定性
トクヤマ	化学	A-	B-	6464000	L: 110000 M: 130000	15	(WB2°C)	NZ	Yes	Yes	定量
戸田工業	化学	C	C	13156	M: 52475	2	2 years	Other	No	2 years	2 years
日油	化学	C	F				非公表				
日産化学	化学	A-	A-	220243	L: 109230 M: 116516	15	No	Other	Yes	Yes	定性
日鉄物産	鉄鋼	F	F								
日東電工	化学	B	C	332235	L: 388312 M: 356539	13	2 years	No	Yes	Yes	2 years
日本板硝子	一般	B	A-	2816631	L: 728264 M: 529934	15	2°C	低炭素エネ, Other	Yes	Yes	定量・定性
日本化薬	化学	B	B-	35192	L: 93682 M: 84602	15	2 years	No	Yes	2 years	定性
日本触媒	化学	C	C				非公表				
日本製紙	製紙・林業	D	D	5343601	M: 396431	5	2 years	NZ	3 years	Yes	定性
日本製鉄	鉄鋼	A-	A-				非公表				
日本ゼオン	化学	B	C	713181	L: 54189 M: 57193	11	Other	NZ	No	2 years	定性 (+定量)
日本ペイントホールディングス	化学	B	C	15065	L: 30344 M: 27309	15	2 years	No	No	2 years	2 years
日本ガイシ	一般	B	B				非公表				
日本パーカライズング	金属・鉱業	F									
バルカー	化学	C	C	1594	M: 20725	13	2 years	No	3 years	No	2 years
ビジョン	一般	F	F								
日立金属	鉄鋼	B-	B-				非公表				
ファンケル	一般	B-	B-	3060	L: 7381 M: 7372	15	2 years	No	No	No	定量・定性
古河機械金属	資本財	F	F								
ポーラ・オルビスホールディングス	一般	A	A-	2399	L: 7639 M: 7201	15	(1.5°C), (WB2°C)	No	Yes	No	定量・定性
北越コーポレーション	製紙・林業	F	F								
丸一鋼管	鉄鋼	B-	F	51015	L: 140222 M: 142509	15	2 years	NZ, 低炭素エネ	Yes	2 years	2 years
三井化学	化学	B	B	3740184	L: 1193004 M: 663119	13	(WB2°C)	NZ, Other	Yes	Yes	定性 (+定量)
三井金属鉱業	金属・鉱業	B	C	897588	L: 995836 M: 1046590	7	2 years	低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
三菱ガス化学	化学	A-	C	653428	L: 710461 M: 709389	13	2 years	NZ	Yes	Yes	定量・定性
三菱ケミカルホールディングス	化学	B	B	7795880	L: 7433843 M: 7433843	15	2 years	No	Yes	2 years	定量・定性
三菱製紙	製紙・林業	D	F	820300	M: 756000	10	(2°C)	Other	No	Yes	
ミルボン	一般	N/S		3912		0	目標なし	No	N/A	N/A	N/A
大和工業	鉄鋼	F	F								
ライオン	一般	A-	A-	43756	L: 93415 M: 90570	15	WB2°C	No	Yes	2 years	定量・定性

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル・カ ーボン・プライシ ング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
リンテック	化学	D	D	105239	L: 115499 M: 99791	8	No	No	3 years	2 years	2 years
発電セクター											
関西電力	電力	B	A-	28571752	L: 6202 M: 6090	15	(1.5°C)	NZ, Other	Yes	Yes	定量・定性
九州電力	電力	C	C	22109066	L: 53 M: 53	15	No	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	定量
グローバルエンジニアリング	電力	D	D	0.07	M: 0.02	1	(Yes)	No	No	2 years	No
四国電力	電力	B	B				非公表				
中国電力	電力	B	A-	17392081	L: 42 M: 35	15	No	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	2 years
中部電力	電力	B	B	112577	L: 181877 M: 174108	15	No	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
電源開発	電力	B	B	51114048	L: 164335	15	No	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	定性
東京電力ホールディングス	電力	B	B	190000	L: 5210000 M: 5200000	15	(1.5°C)	NZ, 低炭素 エネ, Other	Yes	Yes	定量・定性
東北電力	電力	B	A-	30591000	L: 0.0 M: 0.0	15	No	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	定性
北陸電力	電力	F	F								
北海道電力	電力	B	B				非公表				
小売セクター											
J.フロント リテイリング	一般	A	A	11983	L: 135685 M: 120123	15	WB2°C	NZ, 低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
MonotaRO	一般	D-	F				非公表				
NTTドコモ	一般	SA	A-				SA				
PALTAC	一般	F	F								
ZOZO	一般	SA	SA				SA				
アインホールディングス	一般	F	F								
青山商事	一般	B	D	20	L: 57613 M: 61907	4	2 years	No	No	No	2 years
アズワン	一般	F									
アルフレッサ ホールディングス	一般	D-	D-				非公表				
イオン	一般	A	A	207033	L: 2809811	15	1.5°C	NZ	Yes	2 years	定性 (+定量)
イズミ	一般	F	F								
伊藤忠商事	一般	A-	B				非公表				
ウエルシアホールディングス	一般	SA	SA				SA				
エイチ・ツー・オー リテイリング	一般	B	F	45340	L: 219351 M: 164279	15	(WB2°C)	NZ	Yes	No	2 years
エービーシー・マート	一般	F	F								
オートバックスセブン	一般	F	F								
クスリのアオキホールディングス	一般	F	F								
京王電鉄	一般	F	F								
京阪ホールディングス	一般	N/S	N/S				非公表				
ケースホールディングス	一般	C	F	18796	L: 129140 M: 139232	2	目標なし	No	No	No	N/A
神戸物産	一般	F									
コスモス薬品	一般	F	F								
サンゲツ	一般	F									
サンドラッグ	一般	F	F								
サンリオ	一般	F	F								
シップヘルスケアホールディングス	一般	F									
島忠	一般	F	F								
しまむら	一般	F	F								
上新電機	一般	C		1304	L: 41430 M: 32183	0	2 years	低炭素エネ	No	No	2 years

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル・カ ーボン・プライシ ング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
スギホールディングス	一般	C	F				非公表				
スズケン	一般	F	F								
住友商事	一般	B	B	1572945	L: 652817 M: 652611	15	2 years	低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
セブン&アイ・ホールディングス	一般	A-	B	128535	L: 2918517 M: 2972391	15	2 years	No	Yes	2 years	定量・定性
双日	一般	A-	A-	705807	L: 206283	15	(1.5°C)	Other	Yes	Yes	定量・定性
相鉄ホールディングス	一般	F	F								
高島屋	一般	B	B-	17927	L: 198915 M: 179726	15	2 years	低炭素エネ	Yes	2 years	2 years
ツルハホールディングス	一般	D	F			0	目標なし	No	No	No	2 years
ティーガイア	一般	F	F								
東京急行電鉄	一般	B-	D	111520	L: 451195 M: 438716	15	2 years	No	Yes	2 years	定量・定性
東京センチュリー	一般	B	B-	3613	L: 7964	15	2 years	低炭素エネ	No	No	定量・定性
東武鉄道	一般	F	F								
東邦ホールディングス	一般	F	F								
豊田通商	一般	A-	B	399786	L: 304365 M: 303499	9	2 years	No	Yes	Yes	2 years
長瀬産業	一般	B	B	30537	L: 30334 M: 33113	15	2 years	No	No	2 years	定性
ニトリホールディングス	一般	F	F								
日本空港ビルデング	一般	F	F								
パイロットコーポレーション	一般	F	F								
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	一般	B-	C	69012	M: 490455	11	2 years	Other	Yes	2 years	2 years
光通信	一般	F	F								
ファーストリテイリング	一般	A-	A-	11174	L: 110471 M: 102147	15	2 years	NZ, Other	Yes	No	定量・定性
ファミリーマート	一般	B	B	62054	L: 1341944 M: 1321956	14	WB2°C, 2°C	低炭素エネ	No	2 years	定量・定性
芙蓉総合リース	一般	B	B	602	L: 1527 M: 1460	15	(1.5°C)	NZ, 低炭素 エネ, メタン	3 years	No	2 years
マツモトキヨシホールディングス	一般	F	F								
丸井グループ	一般	A-	A	11090	L: 39271 M: 37858	15	1.5°C, 2°C	低炭素エネ, Other	Yes	Yes	定量・定性
丸紅	一般	A-	A-				非公表				
ミスミグループ本社	一般	F	F								
三井物産	一般	B	B				非公表				
三越伊勢丹ホールディングス	一般	A-	A-	17162	L: 127069 M: 125840	15	2 years	No	Yes	2 years	定量・定性
三菱UFJリース	一般	SA	F				SA				
三菱商事	一般	A-	A-	6773666	L: 2411456 M: 1615584	13	No	低炭素エネ	Yes	Yes	定性
三菱食品	FBT	SA	SA				SA				
メディアバルホールディングス	一般	F	F								
ヤオコー	一般	F	F								
ヤマダ電機	一般	F	F								
ユー・エス・エス	一般	C	F				非公表				
リコーリース	一般	A-	A-	277	L: 625 M: 599	15	(Yes)	低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
良品計画	一般	Private	F				非公表				
ローソン	一般	B-	SA	4263	L: 945308 M: 980687	11	2 years	NZ	3 years	2 years	定量・定性
サービスセクター											
GLP投資法人	不動産	F									
GMOインターネット	一般	F	F								
GMOペイメントゲートウェイ	一般	F	F								

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル・カ ーボン・プライシ ング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
KDDI	一般	A-	B	25338	L: 1476961 M: 1297520	15	(1.5°C)	低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
LINE	一般	F	F								
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス	金融	A	A	19961	L: 60591 M: 58172	15	(WB2°C), (2°C)	No	N/A	Yes	定量
NTTデータ	一般	A-	A-	7241	L: 282965 M: 253215	15	1.5°C, WB2°C	NZ, Other	Yes	Yes	定量・定性
SBIホールディングス	金融	D	D	85	M: 4463	4	目標なし	No	N/A	No	N/A
SCSK	一般	B	C	249	L: 59895 M: 52354	15	1.5°C	NZ, Other	Yes	2 years	2 years
SOMPOホールディングス	金融	A	A-	23608	L: 143083 M: 141354	15	(1.5°C)	No	N/A	Yes	定量・定性
T&Dホールディングス	金融	C	C	1746	L: 46941 M: 44501	15	(WB2°C)	Other	N/A	2 years	定量・定性
TIS	一般	B	C	760	M: 65867	14	WB2°C	Other	Yes	No	定量・定性
あおぞら銀行	金融	F	F								
アコム	金融	F	F								
アスクル	一般	A	A	3216	L: 21809 M: 13116	15	1.5°C	低炭素エネ, Other	3 years	Yes	定量・定性
イオンフィナンシャルサービス	金融	SA	SA				SA				
伊藤忠テクノソリューションズ	一般	SA	F				SA				
伊予銀行	金融	F	F								
インフォマート	一般	F									
エス・エム・エス	一般	F									
エムスリー	一般	N/S	F	0		0	目標なし	No	N/A	N/A	N/A
大塚商会	一般	C	F	6672	L: 13816 M: 13402	2	2 years	No	No	No	N/A
オービック	一般	B	F	166	M: 1971	5	(1.5°C)	NZ	No	2 years	定性 (+定量)
オリックス	金融	B-	D	1138566	M: 112444	2	目標なし	No	3 years	Yes	N/A
オリックス不動産投資法人	不動産	C		657	M: 13504	7	No	Other	Yes	2 years	定量・定性
カカコム	一般	F	F								
カブコン	一般	F	F								
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	一般	F	F								
かんぽ生命保険	金融	C	Private	3121	M: 12253	7	2 years	NZ, 低炭素エネ	N/A	No	2 years
九州フィナンシャルグループ	金融	F	F								
京都銀行	金融	F	F								
クレディセゾン	金融	F	F								
群馬銀行	金融	F	F								
コーエーテクモホールディングス	一般	F	F								
コナミホールディングス	一般	F	F								
コロプラ	一般	F	F								
コンコルディア・フィナンシャルグループ	金融	B-	F	838	L: 20258 M: 20244	7	(1.5°C)	NZ, 低炭素エネ	N/A	No	定量・定性
サイバーエージェント	一般	C	C	0	L: 4601 M: 4900	15	目標なし	No	No	No	N/A
サンメッセ	一般	D	D-	1451	L: 6107	10	No	Other	Yes	2 years	定性
滋賀銀行	金融	C	D				非公表				
静岡銀行	金融	F	F								
七十七銀行	金融	F									
ジャストシステム	一般	F									
ジャパンリアルエステイト投資法人	不動産	A-	B	3304	L: 38762 M: 39731	15	2 years	No	Yes	2 years	定量・定性
ジャフコグループ	一般	F									
松竹	一般	F	F								

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル・カ ーボン・プライシ ング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
新生銀行	金融	B-	N/S	237	L: 4501 M: 4452	6	目標なし	No	N/A	2 years	定量・定性
スカパーJ SATホールディングス	一般	B-	D-	8	L: 11415	9	2 years	No	Yes	2 years	定性
スクウェア・エニックス・ホールディングス	一般	F	F								
スルガ銀行	金融	F	F								
セガサミーホールディングス	一般	C	D	5499	L: 20630 M: 18969	15	2 years	No	No	2 years	定性 (+定量)
セコム	一般	A-	B	58052	L: 129218 M: 122556	15	WB2°C	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
セブン銀行	金融	F	F								
全国保証	一般	F	F								
総合警備保障	一般	C	C	41003	L: 34243 M: 34631	0	2 years	低炭素エネ, Other	3 years	2 years	定性
ソニーフィナンシャルホールディングス	金融	SA	SA				SA				
ソフトバンク	一般	A-	A-	16552	L: 793235 M: 756034	15	1.5°C	No	Yes	Yes	定性
ソフトバンクグループ	一般	A-	A-	17811	L: 815695 M: 773583	15	1.5°C	No	Yes	Yes	定性
第一生命ホールディングス	金融	B	B	9600	L: 120000 M: 116000	15	(1.5°C)	NZ	N/A	Yes	定量・定性
大日本印刷	一般	A-	B	227495	L: 572899 M: 609625	15	WB2°C, 2°C	NZ, Other	Yes	Yes	定量・定性
大和証券グループ本社	金融	A-	B	824	L: 28613 M: 26429	13	2 years	NZ, Other	N/A	2 years	定量・定性
大和ハウスリート投資法人	不動産	A	A-	128	L: 6693 M: 7188	15	2 years	Other	3 years	2 years	2 years
千葉銀行	金融	A-	F	2425	L: 16164 M: 16591	12	No	No	N/A	No	定量・定性
中国銀行	金融	F	F								
ディー・エヌ・エー	一般	F	F								
テクノプロ・ホールディングス	一般	F	F								
テレビ朝日ホールディングス	一般	N/S	F				非公表				
電通	一般	A-	A-	3540	L: 42909 M: 23415	14	1.5°C, 2°C	NZ, No	Yes	2 years	定量・定性
東急不動産ホールディングス	一般	A	A-	59345	L: 211660 M: 215850	15	1.5°C	NZ, 低炭素 エネ, Other	Yes	Yes	定量・定性
東京海上ホールディングス	金融	A-	A-	13163	L: 53977 M: 50446	15	(1.5°C)	NZ	N/A	Yes	定量・定性
東京大学	一般	F									
東京放送ホールディングス	一般	F	F								
東宝	一般	F	F								
凸版印刷	一般	A	A-	332638	L: 752921 M: 842234	15	WB2°C, 2°C	低炭素エネ	Yes	Yes	定性
トレンドマイクロ	一般	F	F								
西日本フィナンシャルホールディングス	金融	F									
日清紡ホールディングス	一般	B-	B-	247695	L: 349351 M: 312229	15	No	低炭素エネ, Other	Yes	2 years	定量
日本テレビホールディングス	一般	F	F								
日本電気	一般	A	A	22361	L: 316387 M: 304815	15	1.5°C, WB2°C	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
日本電信電話	一般	A-	A	245486	L: 4547832 M: 4360039	15	WB2°C, 2°C	低炭素エネ, Other	Yes	No	定性
日本取引所グループ	一般	C	F	688	L: 13575 M: 13500	15	No	No	Yes	No	2 years
日本プロロジスリート投資法人	不動産	SA	SA				SA				
日本郵政	金融	C	C		L: 688283 M: 636626	13	(1.5°C)	NZ, Other	Yes	No	定量・定性
日本リテールファンド投資法人	不動産	A-	B-	5608	L: 33017 M: 29884	9	2 years	NZ, 低炭素エネ	Yes	2 years	2 years
日本M&Aセンター	一般	Private	F				非公表				

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル・カ ーボン・プライシ ング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
日本オラクル	一般	SA	SA				SA				
日本ビルファンド投資法人	不動産	B	F	6600	L: 130034 M: 129789	15	2 years	No	Yes	2 years	2 years
日本プライムリアルティ	不動産	B	Private	2934	L: 42932 M: 43091	15	2 years	Other	Yes	2 years	定量
日本ユニシス	一般	D	F				非公表				
ネクソン	一般	F	F								
ネットワンシステムズ	一般	F									
野村総合研究所	一般	A	A	1690	L: 57699 M: 53702	15	1.5°C	NZ, 低炭素 エネ, Other	Yes	Yes	定量・定性
野村ホールディングス	金融	A	A	2152	L: 46382 M: 38527	15	(2°C)	低炭素エネ	N/A	Yes	定量・定性
パーク24	一般	D	D			0	目標なし	No	No	No	2 years
パーソルホールディングス	一般	F	F								
博報堂DYホールディングス	一般	B	B-	325	L: 9109 M: 7725	15	2 years	No	Yes	No	2 years
八十二銀行	金融	B	A-	2689	L: 6477 M: 7352	14	2 years	NZ, Other	N/A	2 years	定量・定性
バンダイナムコホールディングス	一般	D	D	1404	M: 50849	0	No	No	No	No	N/A
阪和興業	一般	F	F								
日立キャピタル	金融	SA	C				SA				
日立製作所	一般	A	A-	1219423	L: 2390675 M: 2096689	15	1.5°C	NZ	Yes	Yes	定量・定性
ひろぎんホールディングス	金融	F									
ふくおかフィナンシャルグループ	金融	B	B-	2971	L: 24068 M: 20066	14	目標なし	No	N/A	No	定量
フジ・メディア・ホールディングス	一般	F	F								
富士通	一般	A	A	75000	L: 583200 M: 540300	15	1.5°C, 2°C	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
ベネッセホールディングス	一般	A-	A	88	L: 5204 M: 5929	15	WB2°C, 2°C	NZ	3 years	2 years	定量・定性
ベネフィット・ワン	一般	F	F								
ペプチドリーム	一般	B	N/S				非公表				
ほくほくフィナンシャルグループ	金融	F	F								
松井証券	金融	F	F								
ミクシィ	一般	F	F								
みずほフィナンシャルグループ	金融	A-	B-	14053	L: 161718 M: 155184	15	(Yes)	NZ, Other	N/A	Yes	定量・定性
三井住友トラスト・ホールディングス	金融	C	C	4297	L: 27791 M: 25732	6	2 years	NZ, 低炭素エネ	N/A	Yes	定量・定性
三井住友フィナンシャルグループ	金融	B	B	10589	L: 118735	14	2 years	NZ	N/A	2 years	定量・定性
三菱HCキャピタル	金融	C		676	L: 2976	13	(WB2°C)	No	N/A	Yes	定性 (+定量)
三菱UFJフィナンシャル・グループ	金融	B	B-	14474	L: 194397 M: 194397	8	(WB2°C)	低炭素エネ, Other	N/A	Yes	定量・定性
みらかホールディングス	一般	A-	C	13199	L: 29267 M: 26295	15	2 years	Other	Yes	No	N/A
明治安田生命	金融	D					非公表				
メイテック	一般	F									
めぶきフィナンシャルグループ	金融	F	F								
メルカリ	一般	N/S	F	566	L: 93 M: 1546	11	目標なし	No	N/A	N/A	N/A
ヤフー	一般	B	C	3672	L: 128135 M: 114385	14	2 years	No	Yes	Yes	定性
山口フィナンシャルグループ	金融	F	F								
ゆうちょ銀行	金融	C	C	4877	L: 38777 M: 34272	14	2 years	No	N/A	No	定性 (+定量)
ユナイテッド・アーバン投資法人	不動産	F	F								
横浜銀行	金融	SA	D				SA				

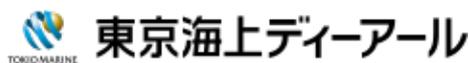
企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル・カ ーボン・プライシ ング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
楽天	一般	A-	A	2705	L: 93192 M: 66494	15	(1.5°C), (WB2°C)	低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
リクルートホールディングス	一般	A-	C				非公表				
りそなホールディングス	金融	B	B	5428	L: 60196 M: 51390	15	2 years	Other	Yes	Yes	2 years
リログループ	一般	F	F								
輸送サービスセクター											
ANAホールディングス	輸送サービス	A-	B	12373420	L: 84236 M: 84236	15	(2°C)	低炭素エネ, Other	Yes	Yes	定量・定性
NSユナイテッド海運	輸送サービス Private						非公表				
SGホールディングス	輸送サービス	A	C	271557	L: 98477 M: 91559	15	2 years	No	Yes	2 years	2 years
小田急電鉄	輸送サービス	N/S	F	11080	L: 279875 M: 272436	0	No	No	N/A	N/A	N/A
上組	輸送サービス	F	F								
川崎汽船	輸送サービス	A	A	9202613	L: 25191 M: 21780	15	2°C	No	Yes	Yes	定量・定性
九州旅客鉄道	輸送サービス	B	B	50930	L: 287211 M: 209059	15	No	NZ, Other	Yes	2 years	定性
近鉄グループホールディングス	輸送サービス	B	B	46881	L: 477452 M: 323042	14	2 years	Other	No	2 years	定量・定性
京成電鉄	輸送サービス	F	F								
京浜急行電鉄	輸送サービス	C	F	199932	L: 195289 M: 180220	2	No	No	No	No	N/A
商船三井	輸送サービス	B	A-	9665127	L: 38735	15	(1.5°C), (WB2°C)	NZ	No	Yes	定量・定性
セイノーホールディングス	輸送サービス	F	F								
センコーグループホールディングス	輸送サービス	B-	C	321034	L: 71511 M: 72004	14	2 years	No	Yes	2 years	2 years
東海旅客鉄道	輸送サービス	B	B				非公表				
名古屋鉄道	輸送サービス	F	F								
南海電気鉄道	輸送サービス	B	B	80547	L: 152664 M: 122084	15	2 years	No	Yes	No	定性 (+定量)
西日本鉄道	輸送サービス	F	F								
西日本旅客鉄道	輸送サービス	B	B-	85500	L: 1319000 M: 1303000	15	No	NZ	Yes	Yes	定性 (+定量)
ニッコンホールディングス	輸送サービス	F									
日本通運	輸送サービス	B	B	626368	L: 180839 M: 177851	15	(1.5°C), (2°C)	Other	Yes	No	定量・定性
日本郵船	輸送サービス	A	A	11650055	L: 52139 M: 49445	14	2°C	No	Yes	Yes	定量・定性
日本航空	輸送サービス	B	B	4406285	L: 52756 M: 51222	15	(1.5°C)	No	Yes	Yes	定量・定性
阪急阪神ホールディングス	輸送サービス	B	C				非公表				
東日本旅客鉄道	輸送サービス	A-	B	1290000	L: 1190000 M: 1210000	14	2 years	No	Yes	Yes	定量・定性
日立物流	輸送サービス	A-	A-	40669	L: 81246 M: 72326	15	2 years	No	Yes	2 years	2 years
三菱倉庫	輸送サービス	F	F								
ヤマトホールディングス	輸送サービス	B-	B-	662834	L: 256968 M: 260912	15	(WB2°C)	Other	Yes	2 years	2 years

- a 主要な事業内容別に五十音順に掲載。法人格省略。
- b FBT: 食品・飲料・タバコ
EPM: 輸送機器エンジン部品製造
- c N/S: Not Scored - スコアリング対象外
Private: スコア非公開
SA: グループ親会社により回答
- d 空欄: 対象外
- e 小数点以下四捨五入
- f 小数点以下四捨五入。GHGプロトコルが定義したロケーション基準で算定された排出量にはL、マーケット基準で算定された排出量にはMを付している。
- g GHGプロトコルが定義したスコープ3排出量カテゴリー(オンライン回答システムで提供)のうち、以下に当てはまるカテゴリーの数。
- 'Relevant, calculated' (重要であり、算定済)を選択し、さらに算定方法、排出量数値を報告している
- 'Not relevant, calculated' (重要でないが、算定済)を選択し、さらに算定方法、排出量数値を報告している
- 'Not relevant, explanation provided' (重要でなく、理由を説明している)を選択し、重要でない理由を説明している
- h 1.5°C/WB2°C/2°C: 気温上昇を1.5°C/2°Cを十分下回る/2°Cに整合するSBTとして認定されている。カッコがついている場合は、SBTとして認定されていない。
Other: 他の目標がSBTに該当すると回答
2 years: 現在SBTを設定していないが、2年以内に設定予定と回答
No: 現在SBTを設定しておらず、2年以内に設定する見込みもないと回答
目標なし: 排出削減目標を設定していない
- i NZ: ネットゼロ目標
低炭素エネ: 低炭素エネルギーの消費/発生に関する目標
メタン: メタン排出削減目標
Other: その他の目標
No: その他の気候関連目標設定なし
- j Yes: カーボン・プライシング施策の対象になっていると回答
3 years: 現在対象になっていないが、3年以内に対象予定と回答
No: 現在対象になっておらず、2年以内に対象となる見込みもないと回答
N/A: 回答対象外
- k Yes: インターナル・カーボン・プライシングを導入していると回答
2 years: 現在導入していないが、2年以内に導入予定と回答
No: 現在導入しておらず、2年以内に導入する見込みもないと回答
N/A: 回答対象外
- l 定量・定性: シナリオ分析をビジネス戦略に定量的・定性的に用いている
定量: シナリオ分析をビジネス戦略に定量的に用いている
定性: シナリオ分析をビジネス戦略に定性的に用いている
定性(+定量): シナリオ分析をビジネス戦略に定性的に用いており、2年以内に定量的に用いる予定である
2 years: 現在導入していないが、2年以内に導入予定と回答
No: 現在導入しておらず、2年以内に導入する見込みもないと回答
N/A: 回答対象外

レポートライター&スコアリングパートナー



スコアリングパートナー



サポーター：本レポートは、次の機関の後援をいただきましたCDP2021 Aリスト企業アワードでの発表ならびに同関係者への配布を目的に作成されたものです。



CDP Japan Contacts

Michiyo Morisawa

Director Japan

Aika Okusa

Akiyoshi Yamaguchi

Emi Matsukawa

Eri Kakuta

Eriko Yamashita

H. Maya Takahashi

Kae Takase

Kanako Inoue

Ken Yamaguchi

Kyoko Narita

Minami Okada

Misato Yamaura

Miyako Enokibori

Mizuki Ida

Moeko Hirano

Natsuki Sugiura

Riri Kondo

Sachiyo Shibuya

Takuya Harada

Tomoaki Yoshino

Wataru Kawamura

Yuhei Tsukamoto

CDP Worldwide-Japan

2-2-1 Otemachi, Chiyoda-ku

Tokyo 100-0004

Japan

Tel: +81 (0) 3 6225 2232

japan.cdp.net

japan@cdp.net

CDP Japan Trustees

Takejiro Sueyoshi

Michiyo Morisawa

Takeshi Mizuguchi

Tohru Nakashizuka

Report Writer Contacts

Maki Misono

Marketing/BD Manager

Maki.Misono@sgs.com

Tamaki Takahashi

GHG Lead Verifier

Tamaki.Takahashi@sgs.com

SGS Japan Inc

Yokohama Business Park

North Square I 3F

134, Godo-cho, Hodogaya-ku,

Yokohama 240-0005, Japan

<http://www.sgsgroup.jp/>

Mizuki Kurauchi

General Manager,

Environment Department

mizuki.kurauchi@socotec.com

Junko Osada

Manager

Environment Department

junko.osada@socotec.com

SOCOTEC CERTIFICATION JAPAN

Tokyo Sankei Building 15F

1-7-2, Otemachi, Chiyoda-ku,

Tokyo 100-0004 Japan

<https://www.socotec-certification-international.jp/>